

全建総連東京都連 2015年賃金調査報告書

I 調査概要

1. 調査参加組合員数と集計地域

図表1 調査参加組合員数

単位：人

年	有効回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263
2013年	18,971
2014年	19,363
2015年	18,846

2015年賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は20,961人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は18,846人である（前年比517人減）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数として母数に代える）。調査参加者数は98年が最も多く28,858人であった。その後2万人台を推移しながら12年にはじめて2万人台を割り1,8263人となった。14年1.9万人台に回復したが、15年再び1.9万人を割り、有効回答数は長期的には減少傾向にある。

質問によっては無回答が生じるなど、有効回答数に若干差がある。そのため、質問項目ごとの詳細については本報告書末にある「集計概況」を参照されたい。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という。）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、東京都連に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

地域別集計における地域分布は以下の通りである。

●東京都区部（特別区、23区）

東部＝足立区、荒川区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区

南部＝港区、品川区、大田区

西部＝世田谷区、中野区、杉並区

北部＝北区、板橋区、豊島区、練馬区

中央＝千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、目黒区

●市町村部（多摩地域 [三多摩地区]、26市3町1村 ※但し、島嶼部を除く）

東部＝武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市

南部＝八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

西部＝青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

北部＝小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市

中央＝立川市、府中市、昭島市、小金井市、国分寺市、国立市

2. 調査参加組合員の構成

1) 階層区分別ならびに職種別構成

調査参加組合員の階層別、職種別、「職人」の働き方別の構成は以下の通りである（図表 2、3、4）。

図表 2 階層別構成（2009年～2015年） 単位：人、%

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人数	職人	14,441	13,296	13,897	9,515	10,074	10,000	9,657
	一人親方	2,727	2,690	2,566	2,896	3,459	3,655	3,498
	見習	1,473	1,196	1,238	959	1,070	1,145	1,198
	事業主	7,408	6,592	6,223	4,893	4,368	4,563	4,493
	合計	26,049	23,774	23,924	18,263	18,971	19,363	18,846
構成比	職人	55.44	55.93	58.09	52.10	53.10	51.64	51.24
	一人親方	10.47	11.31	10.73	15.86	18.23	18.88	18.56
	見習	5.65	5.03	5.17	5.25	5.64	5.91	6.36
	事業主	28.44	27.73	26.01	26.79	23.02	23.57	23.84
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注：「見習」は、年齢 20 歳未満か経験 5 年以下。

図表 3 「職人」の働き方内訳（2015年）

単位：人、%

	人数	構成比
①常用	6,220	64.4
②手間請	1,505	15.6
③常用・手間請の両方	1,903	19.7
不明	29	0.3
合計	9,657	100.0

注：働き方の設問の選択肢は①②③（④は一人親方）の 4 択のうち、どれか一つに○をつける形式。不明は④を除く複数回答者。

図表 4 職種別構成

（2015年） 単位：人、%

職種	人数	構成比
大工	2,624	29.2%
電工	1,143	12.7%
内装	1,064	11.8%
塗装	948	10.5%
配管	756	8.4%
設備	704	7.8%
左官	512	5.7%
防水	373	4.1%
とび	335	3.7%
土木	274	3.0%
タイル	258	2.9%

注：「見習」を除いた上位 10 職種。

2) 仕事先別（丁場別）構成

調査参加組合員の仕事先別（丁場別）構成は以下の通りである（図表 5）。

図表 5 仕事先別構成（2015年）

単位：人、%

丁場	5月の主な現場	職人・一人親方			事業主		
		人数	構成比	構成比	人数	構成比	構成比
町場	施主から直接請	2,160	16.4	36.2	1,106	24.6	39.4
	町場の大工・工務店	2,597	19.7		664	14.8	
新丁場	不動産建売会社の現場	199	1.5	10.1	61	1.4	7.1
	大手住宅メーカー	845	6.4		206	4.6	
	地元(中小)住宅メーカー	286	2.2		53	1.2	
野丁場	大手ゼネコン	2,106	16.0	21.7	544	12.1	16.8
	地元(中小)ゼネコン	746	5.7		209	4.7	
その他	リフォーム・リニューアル会社	1,046	8.0	32.0	363	8.1	36.7
	その他元請	1,554	11.8		492	11.0	
	複数の現場	1,014	7.7		575	12.8	
	無回答	602	4.6		220	4.9	
合計		13,155	100.0	100.0	4,493	100.0	100.0

3) 事業所形態別構成、および、法人の場合の社会保険加入状況

2014年の調査から、事業所形態と社会保険加入状況の設問が加えられた。事業所形態（単純集計）および社会保険加入状況（単純集計）は以下の通りである（図表 6、7）。社会保険の加入割合は、職人・一人親方、事業主いずれも増加している。

図表 6 事業所形態（2015年）

単位：人、%

	事業所形態	2014年		2015年	
		人数	構成比	人数	構成比
職人・一人親方	法人	5,459	40.0	5,468	41.6
	個人	7,644	56.0	7,169	54.5
	無回答	552	4.0	518	3.9
	合計	13,655	100.0	13,155	100.0
事業主	法人	2,800	61.4	2,810	62.5
	個人	1,644	36.0	1,550	34.5
	無回答	119	2.6	133	3.0
	合計	4,563	100.0	4,493	100.0

図表 7 法人の場合、社会保険（厚生年金）加入状況（2015年）

単位：人、%

	加入状況	2014年		2015年	
		人数	構成比	人数	構成比
職人・一人親方	入っている	2,656	48.7	2,877	52.6
	入っていない	2,647	48.5	2,432	44.5
	無回答	156	2.9	159	2.9
	合計	5,459	100.0	5,468	100.0
事業主	加入	2,380	85.0	2,482	88.3
	未加入	391	14.0	301	10.7
	無回答	29	1.0	27	1.0
	合計	2,800	100.0	2,810	100.0

3. 収録資料

今回使用した「2015年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主 記入用」）そのものについては、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」の冒頭に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。煩雑さを避けて分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年度別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 前々回調査で「働き方」の区分が変更

以前は、一人親方について元請と下請を区別していたが、前々回調査からは一括して「一人親方（材料持ち）」と変更した。

2011年調査まで **【旧区分】—常用、手間請、材料持ちの元請、材料持ちの下請**

2012年調査から **【新区分】—常用、手間請、一人親方（材料持ち）**

5. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下2桁で表記している。（例：2000年を00年、2013年を13年など）。

6. 調査対象月

毎年5月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ている。

7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、職人（常用・手間請）・一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

Ⅱ. 都連「賃金調査」分析報告

1. 賃金

1) 15年の賃金と短期的・長期的趨勢

図表 8 職人、一人親方の賃金(2007年～2015年)

単位：円、%

	職人		一人親方	
	常用	手間請	元請 材工とも	下請 材工とも
2007年	16,402	18,021	19,557	18,789
2008年	16,478	17,768	19,109	18,864
2009年	16,136	16,694	18,704	17,946
2010年	15,577	16,180	18,343	17,409
2011年	15,569	16,168	17,755	17,601
2012年	15,485	16,686	18,525	
2013年	15,544	17,055	18,488	
2014年	15,884	17,664	19,040	
2015年	16,044	17,742	19,288	
14・15年(額)	160	78	248	
14・15年(率)	1.0	0.4	1.3	

15年の賃金は常用 16,044 円、手間請 17,742 円、一人親方(材工とも) 19,288 円であった。

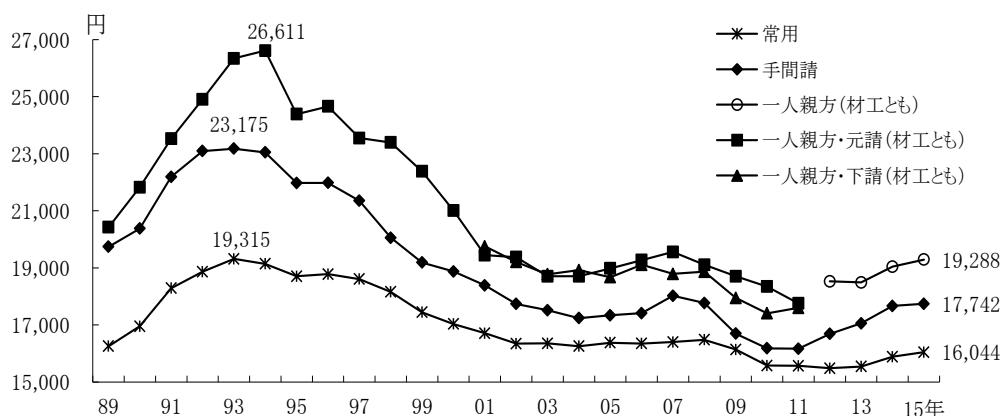
前年と比べ、常用、手間請、一人親方いずれも賃金が増加しており、増加幅は、一人親方 248 円増、常用 160 円増、手間請 78 円増の順に大きい(図表 8)。

長期的な推移を見ると、賃金は 93-94 年をピークに 90 年代後半に大幅に下落し、00 年代にはすべての働き方で底打ちをしながら停滞した。そして 08 年のリーマンショック以降にさらに下落し、その後十分ではないが近年ようやく 07 年水準に回復しつつある(図表 9)。

働き方別に見ると、前年比の増加幅が最も大きい一人親方は、13 年以降の増加傾向を

維持しており前回同様に今回も 1.9 万円台となった。2 番目に増加幅の大きい常用は、12 年以降の増加傾向を維持し、09 年以来となる 1.6 円台に回復した。増加幅の最も小さかった手間請であるが、近年の賃金動向は常用、一人親方と同様に増加傾向にあり、直近 10 年で最も高かった 07 年の水準に近づいている。しかしながら一人親方、常用、手間請のすべての働き方において 90 年代前半の賃金水準に依然回復しておらず大きな差がある。建設産業では、産業を上げて建設労働者の賃金引き上げ、労働条件の改善に向けた取り組みが実施されているが、現場の労働者には十分に行き届いていない。消費税率の引き上げ等を鑑みると、名目上の賃金は引き上げられているが、実質賃金はほとんど変化していない。

図表 9 職人・一人親方の働き方別にみる賃金の推移(1989年以降)



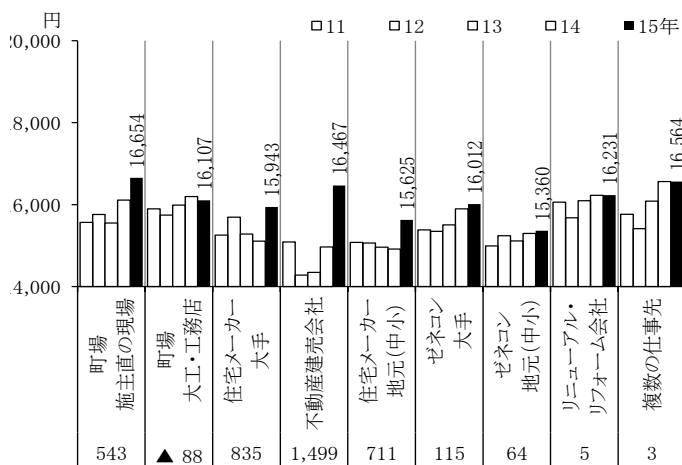
注：数字はピーク時の数値(一人親方は 94 年、常用・手間請は 93 年)および、2015 年の数値。
働き方の区分が 01 年と 12 年に変更。12 年からは一人親方(材工とも)を元請・下請区分せず一括。

2) 常用と手間請の賃金

次に、常用・手間請の賃金について「仕事先別」「大工・大工外別」「職種別（5職種）」「年齢別」「民間公共別」に細かくみていく。

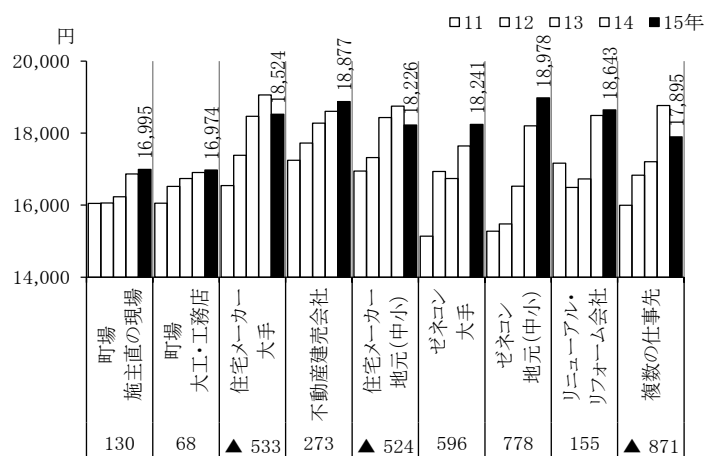
①仕事先別

図表 10 仕事先別、常用賃金（2011年～2015年）



注：棒の外側の数字は2015年賃金額。下の数字は14年-15年の増減額。

図表 11 仕事先別、手間請賃金（2011年～2015年）



注：棒の外側の数字は2015年賃金額。下の数字は14年-15年の増減額。

14-15年では不動産建売会社が1,499円増で最も増加額が大きい。次いで、住宅メーカー（835円増）、住宅メーカー地元（中小）（711円増）、町場の施主直の現場（543円増）で増加幅が大きかった。他方、複数の仕事先（3円増）、リニューアル・リフォーム会社（5円増）は増加幅が小さく、また大工・工務店が88円減で唯一減少した。

15年の手間請は、ゼネコン地元（中小）（18,978円）が最も高く、続いて1.8万円台の不

過去5年間の賃金推移を見ると、常用は1.4万円台～1.6万円台、手間請は1.5万円台～1.9万円を推移している。15年の賃金を前年比でみると、常用は町場の大工・工務店の88円減を除くすべての仕事先で増加し、その賃金は過去5年間で最も高額であった。手間請は前年比で増加している仕事先がある一方、住宅メーカー大手（533円減）、住宅メーカー地元（中小）（524円減）、複数の仕事先（871円減）の3つの仕事先で減少した。しかし、常用の場合同様、前年比で増加している手間請の仕事先の賃金額は、過去5年間で最も高額である（図表10、11）。

15年の常用は、町場の施主直の現場（16,654円）が最も高く、僅差で1.6万円台の複数の仕事先、不動産建売会社が続いた。他方、前年から増加はしているもののゼネコン地元（中小）（15,360円）が最も低く、それに住宅メーカー地元（中小）、住宅メーカー大手が同じく1.5万円の低水準で続いている。

14-15年では不動産建売会社

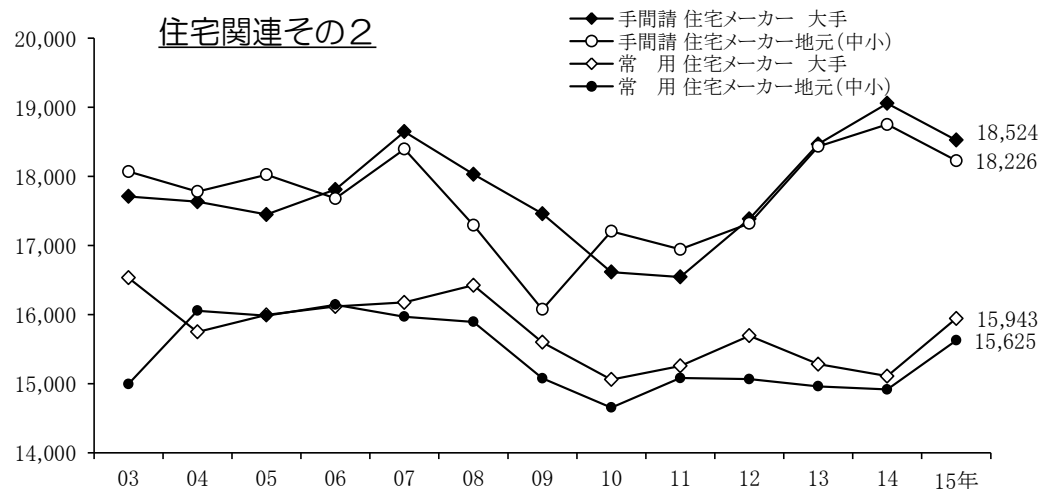
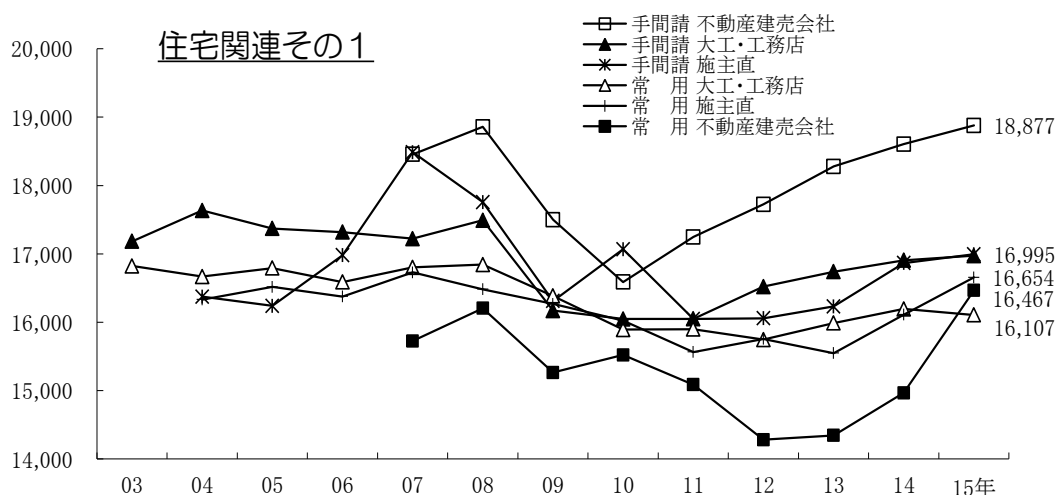
不動産建売会社、リニューアル・リフォーム会社、住宅メーカー大手が高かった。他方、町場の大工・工務店、町場の施主直の現場がともに1.6万円台で低かった。

14・15年の増加幅は13・14年に比べ小さく、ゼネコン地元（中小）778円増、ゼネコン大手596円増、不動産建売会社273円増、リニューアル・リフォーム会社155円増、町場の施主直の現場130円増、町場の大工・工務店68円増で1,000円を超える増加額はない。他方、複数の仕事先、住宅メーカー大手、住宅メーカー地元（中小）では賃金が減少した。

次に過去10年間の推移について、仕事先別（分野別）にみると以下の通りである。

町場関連（施主直と大工・工務店）の分野は、ここ数年、1.5万円台から1.6万円台を増加傾向で推移してきたが、14・15年常用（大工・工務店）のみ減少した（88円減）。不動産建売会社の分野は、手間請、常用ともに増加傾向にあり、なかでも常用は14年14,968円から15年16,467円へ1,499円も増加した。しかし両者の差は依然大きい（図表12 住宅関連その1）。

図表12 仕事先別（分野別）、常用・手間請賃金（2003年～2015年）

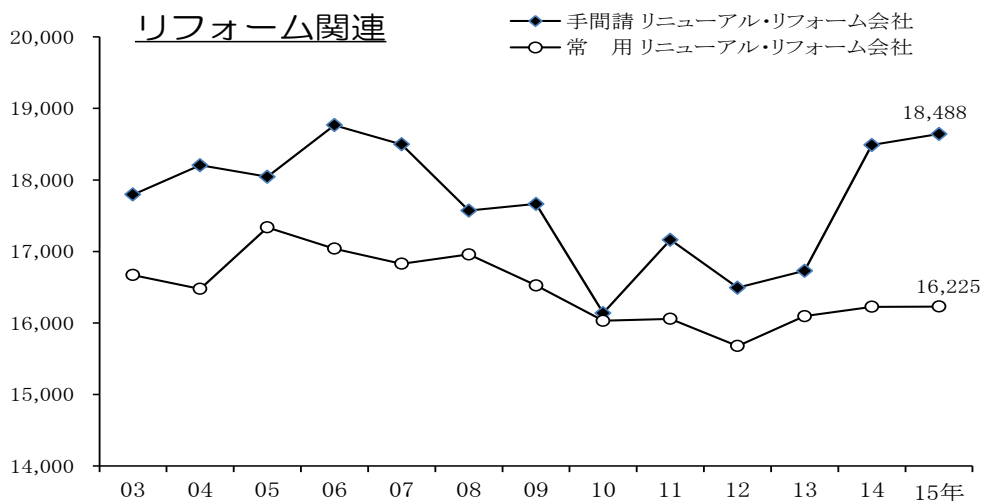
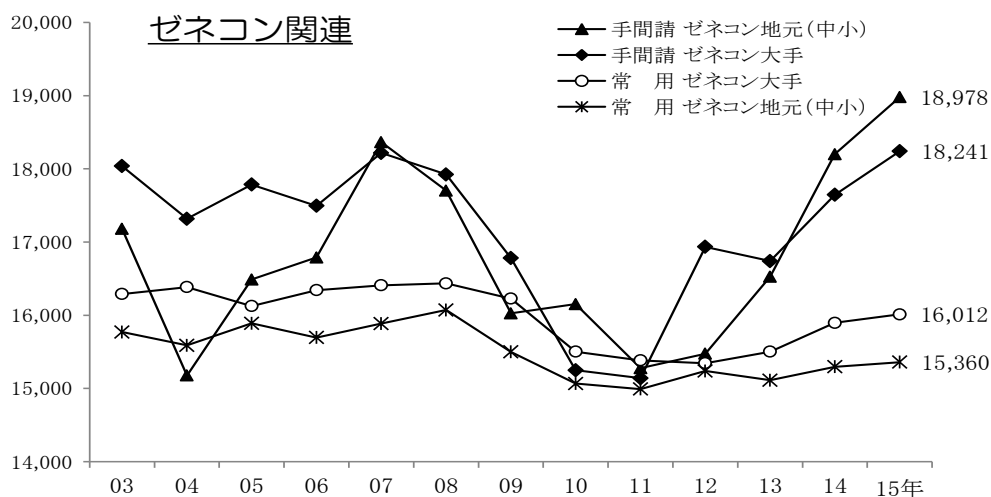


注：数字は2015年賃金額。

住宅メーカー大手と住宅メーカー地元（中小）の分野は、11-14年増加傾向にあった手間請が14-15年減少に転じ、他方、常用が14-15年増加傾向に転じた。それにより大手、地元ともに常用と手間請の賃金差は縮小した（図表12 住宅関連その2）。

ゼネコン関連は、手間請が08-10年にかけて大きく減少したために、常用と手間請の差は縮小したが、12年以降は手間請の賃金増加幅が常用の増加幅よりも大きく、再び常用と手間請の差が広がった。15年は常用（ゼネコン大手）16,012円、常用（ゼネコン地元（中小））15,360円であるのに対し、手間請（ゼネコン地元（中小））18,978円、手間請（ゼネコン大手）18,241円で、両者の差は大きい（図表12 ゼネコン関連）。

リフォーム関連は、手間請の14-15年の増加幅は13-14年の増加幅に比べ小さくなったが（13-14年1,759円増→14-15年155円増）、常用の賃金が14-15年低下したことにより両者の差はさらに拡大した（13-14年16,225円→14-15年16,231円）（図表12 リフォーム関連）。



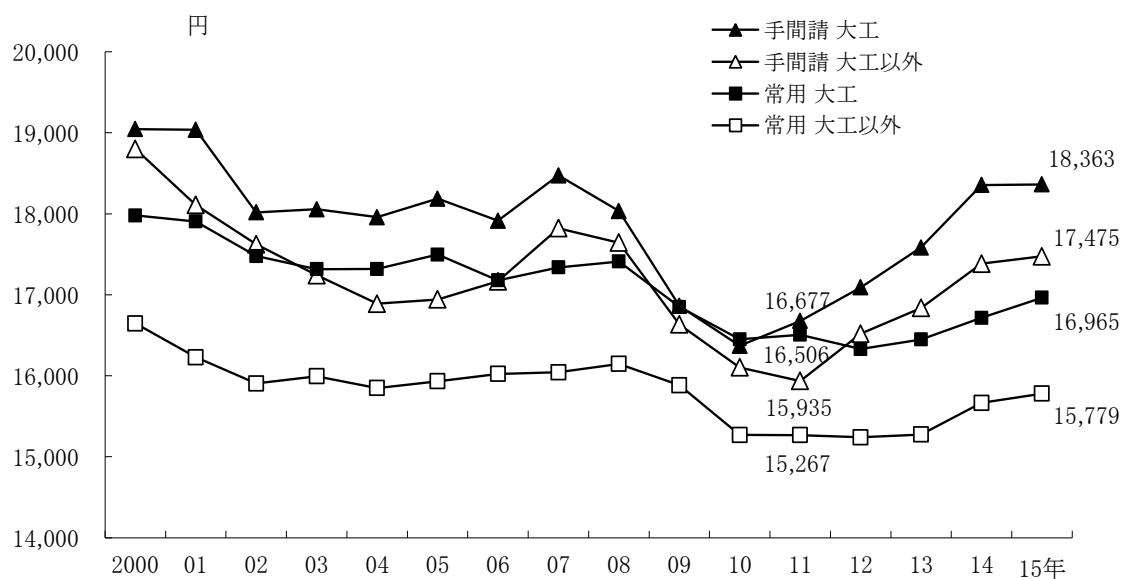
注：数字は2015年賃金額。

②大工・大工以外別

12年以降、いずれの賃金も増加傾向にあり、なかでも11年以降の手間請の大工の賃金増加は著しかったが、15年その動きは鈍化した。また12年以降続く手間請（大工、大工以外）優位の常用（大工、大工以外）との賃金格差は15年も維持されている（図表13）。

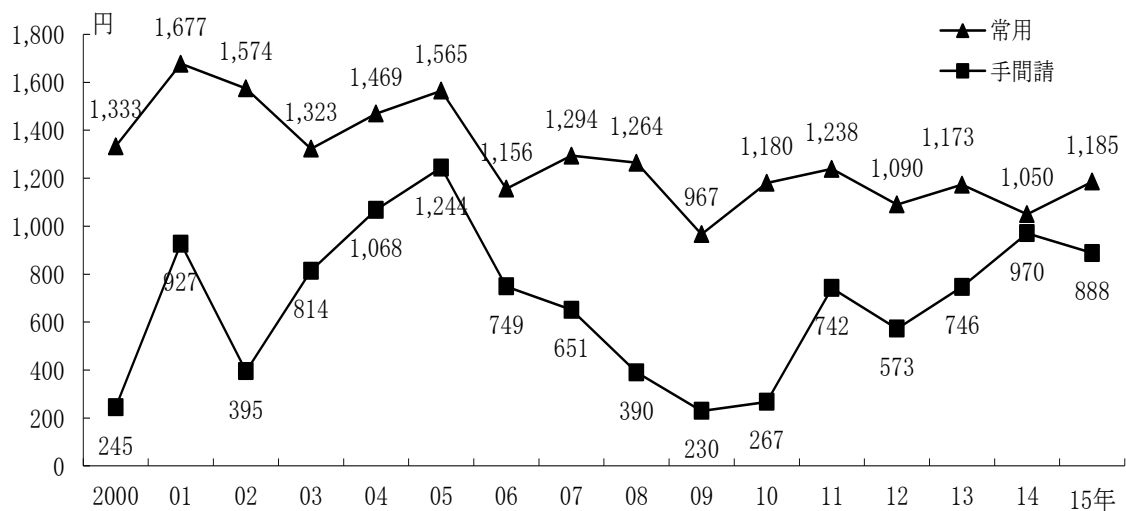
それぞれの常用と手間請の差をみると、一貫して常用の方が大工と大工以外との差が大きい。また12年以降は手間請において大工と大工以外の差が拡大したが、15年その差は僅かであるが縮小している（図表14）。

図表13 大工・大工外別、常用・手間請別賃金（2000年～2015年）



注：図中の数字は2011年、2015年の賃金。

図表14 常用・手間請別、大工と大工以外の賃金の差（2000年～2015年）



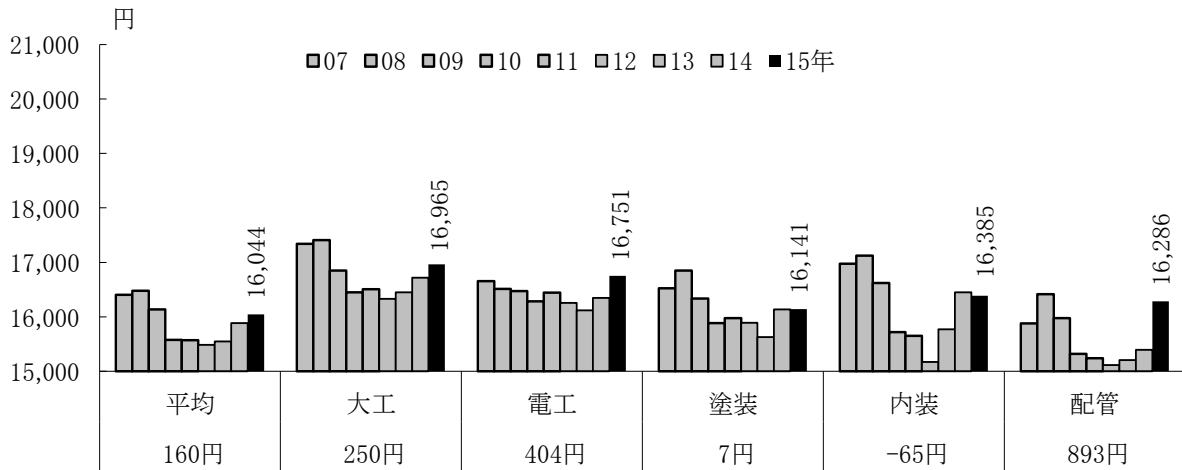
③職種別

次に、回答数が多かった5職種をみる。

常用で15年の賃金が最も高いのは14年同様大工の16,965円（14年比250円増）、次いで電工16,751円（404円増）、内装16,385円（65円減）、配管16,286円（893円増）、塗装16,141円（7円増）であった。5職種すべて1.6万円台で平均を上回っているが、内装のみ前年より減少した（図表15）。

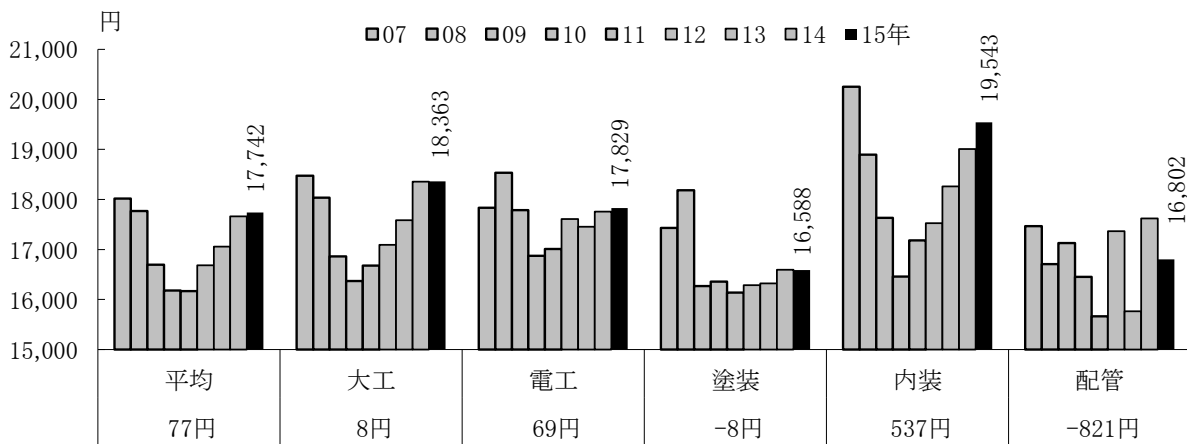
手間請で15年の賃金が最も高いのは14年同様内装の19,543円（537円増）、次いで大工18,363円（8円増）、電工17,829円（69円増）、配管16,802円（821円減）、塗装16,588円（8円減）であった。平均賃金は17,742円であるが、賃金の最も高い内装（1.9万円台）と最も低い塗装（1.6万円台）の差は2,955円にも及び、職種間の差が大きい（図表16）。

図表15 5職種の常用賃金（2007年～2015年）



注：棒の外の数字は2015年の賃金。職種の下数字（例：電工（404円））は14-15年の増減額。

図表16 5職種の手間請賃金（2007年～2015年）



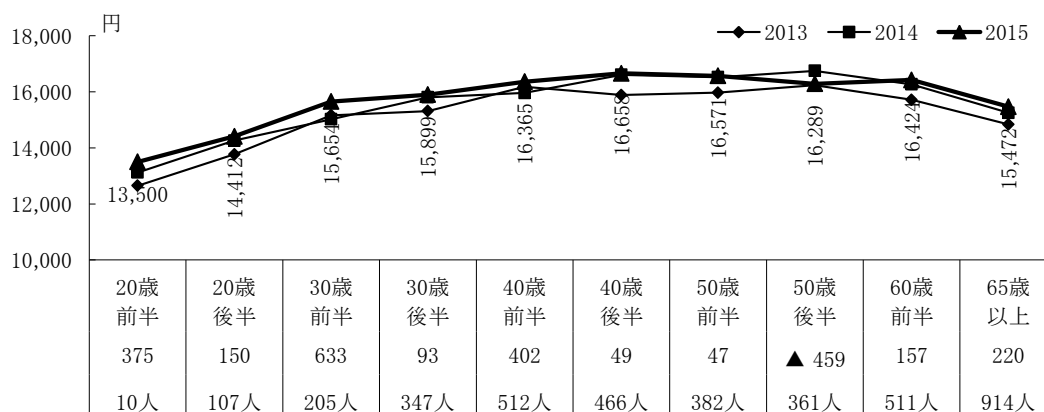
注：図表15と同じ。

④年齢別賃金

常用は、直近3年間と同水準のカーブを維持している。14年同様に20歳前半をボトムにして加齢に伴い上昇し、40歳後半から50歳後半にかけて高く、15年は40歳後半の16,658円が最高だった。14・15年の増加幅は30歳前半の賃金が633円増で最も大きく、減少したのは50歳後半のみであった(459円減)。最高・最低の差は、3,158円(14年は3,623円)だった(図表17)。

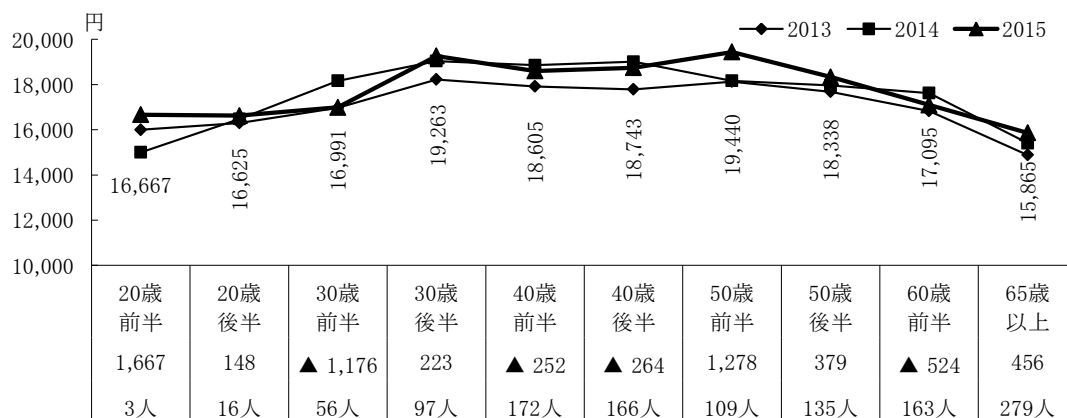
手間請は、20歳前後半、65歳以上をボトムにして30歳前後半から50歳前後半にかけて高く、15年は50歳前半の19,440円が最高だった。13・14年はすべての年齢層で増加したが、14・15年は30歳前半、40歳前半、40歳後半、60歳前半で減少し、なかでも30歳前半の減少額が最も大きく1,176円であった。最高・最低の差は3,575円(14年は4,040円)だった(図表18)。

図表17 年齢別、常用賃金(2013年～2015年)



注：線の上の数字は2015年の賃金。年齢の下の数字(例：93)は、各賃金の14・15年の増減額。増減額の下数字は回答数。

図表18 年齢別、手間請賃金(2013年～2015年)



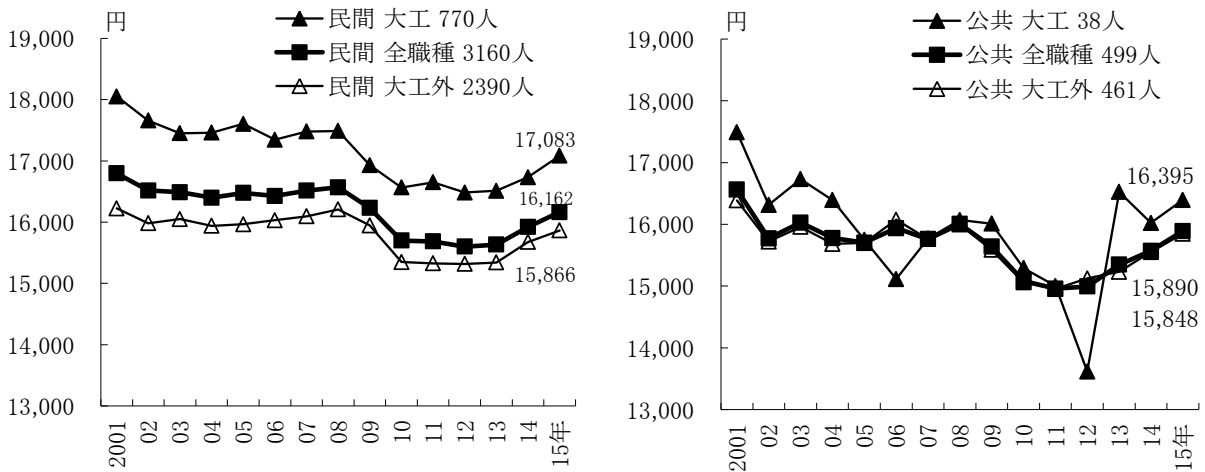
注：図表17に同じ。

⑤民間公共別賃金（常用・手間請）

常用の民間・公共別賃金をみると、08年以降、どちらも減少傾向にあったが、民間は13年以降、公共は大工を除いて11年以降増加傾向にある。15年の民間と公共の差は、民間・全職種 16,162円（大工 17,083円、大工外 15,866円）、公共・全職種 15,890円（大工 16,395円、大工外 15,848円）と公共が民間を272円下回っている。職種別では民間大工の賃金水準が最も高く推移しているが、00年代前半の水準にはいまだ回復していない（図表19）。

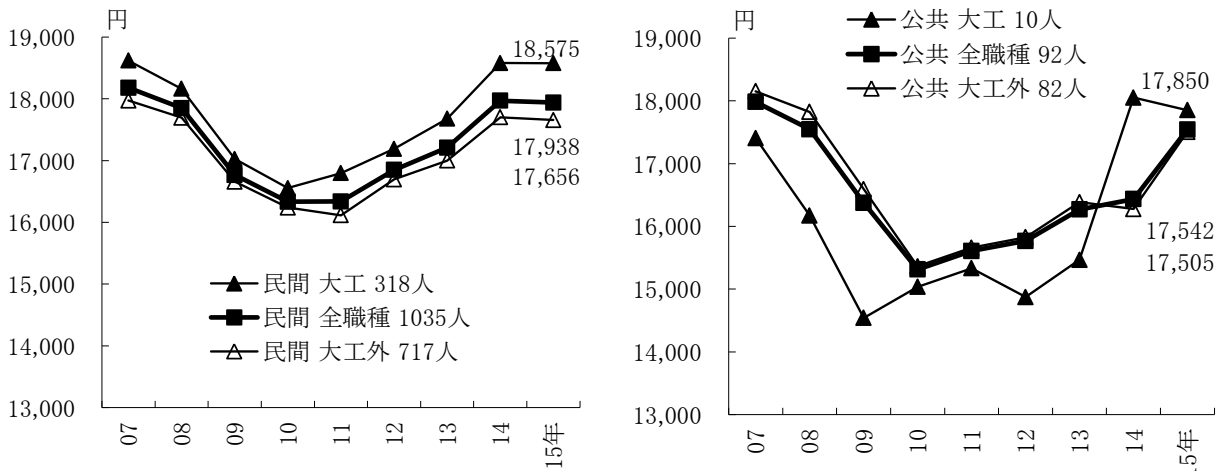
手間請の民間・公共別賃金をみると、民間は11年以降増加傾向にあったが14・15年若干の減少、公共は大工を除き11年以降ほぼ増加傾向にある。15年の民間と公共の差は、民間・全職種 17,938円（大工 18,575円、大工外 17,656円）、公共・全職種 17,542円（大工 17,850円、大工外 17,505円）と公共が民間を396円下回っている（ただし、公共の回答者数が少ない点に留意を要す）（図表20）。

図表19 民間・公共別、職種別、常用賃金（2001年～2015年）



注：凡例の人数は回答者数、線の上下の数字は2015年の賃金。

図表20 民間・公共別、職種別、手間請賃金（2007年～2015年）

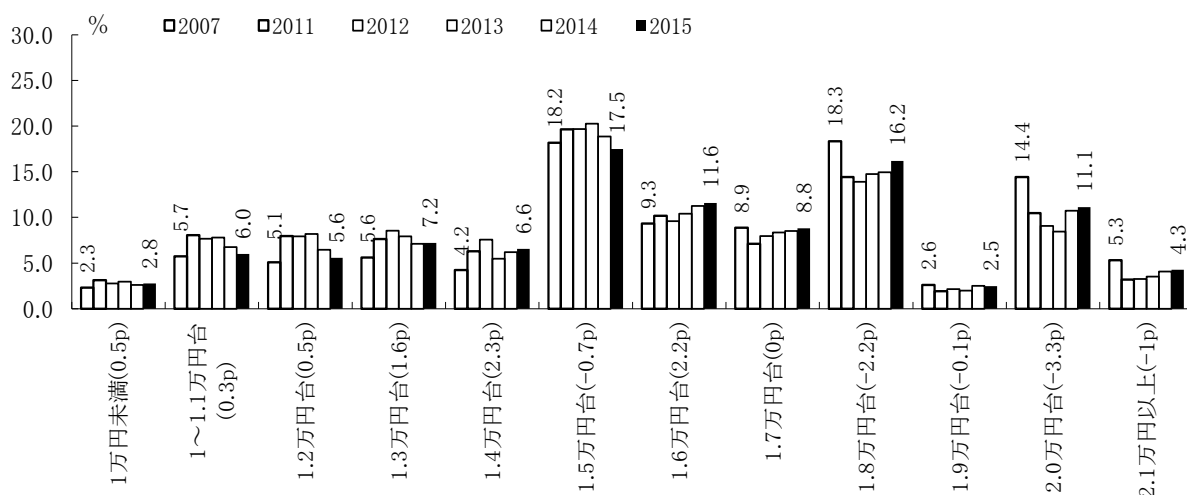


注：図表19に同じ。

⑥金額階層別

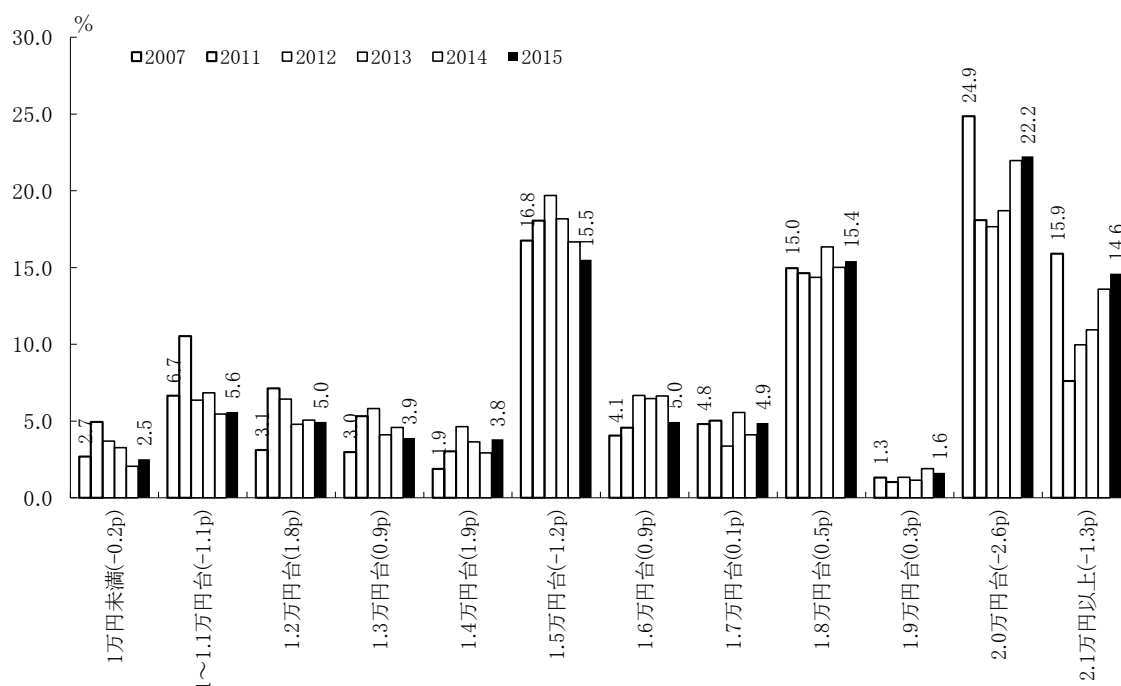
金額階層別に賃金が大きく減少する以前の 07 年と最近 5 年間を比較してみると、常用は「1.5 万円台」、「1.7 万円台」～「2.1 万円台以上」、手間請は「1 万円未満」～「1～1.1 万円台」、「1.5 万円台」、「2.0 万円台」～「2.1 万円以上」で減少しており、07 年水準への回復には至っていない。直近の 14-15 年の変化をみると、常用は「1.5 万円台」の減少、「1.8 万円台」の増加、手間請は「1.3 万円台」、「1.5 万円台」、「1.6 万円台」の減少、「1.4 万円台」、「1.7 万円台」、「2.1 万円以上」の増加が目立つ（図表 21、22）。

図表 21 金額階層別、常用賃金（2007 年、2011-2015 年）



注：凡例の数字（例：5.6p 増）は 07 年-15 年の差。

図表 22 金額階層別、手間請賃金（2007 年、2011-2015 年）



注：図表 21 に同じ。

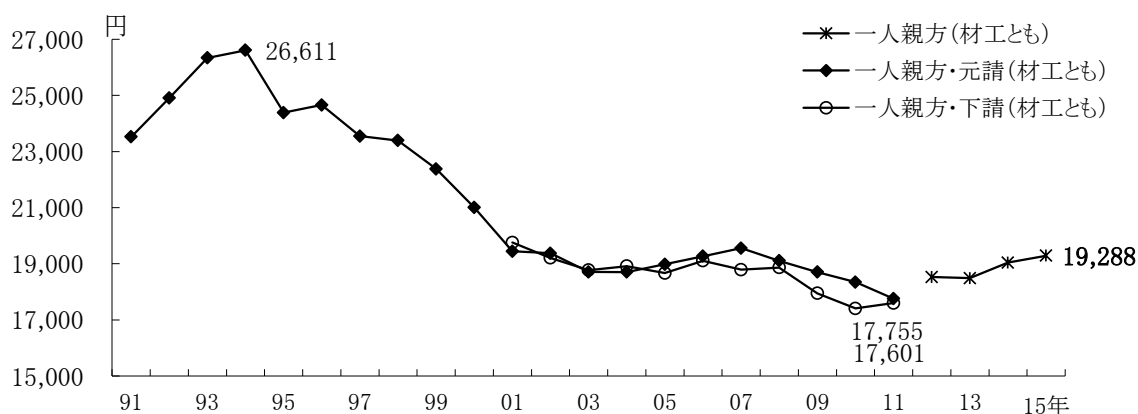
3) 一人親方の賃金

一人親方の賃金は、94年の26,611円をピークに90年代後半に大幅に下落し、11年には1.7万円台半ばまで減少した。直近3年間は増加傾向にあり15年は19,288円であったが、94年の水準とは依然大きな開きがある（図表23）。

大工・大工外を金額階層別にみると、どちらも「1.5万円台」、「1.8万円台」、「2.0万円台」の構成比が高い。また「2.0万円台」では大工41.0%に対して大工外27.8%、「2.5万円以上」では大工6.8%に対して大工外17.5%と、大工が大工外であるかによって賃金には大きな差がある（図表24）。

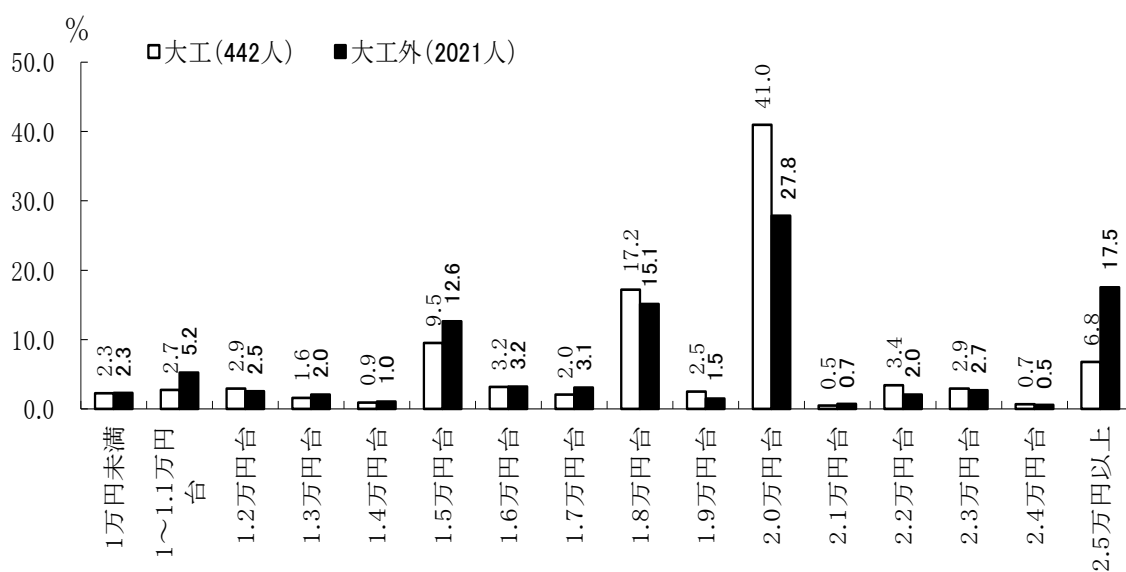
主な職種別（5職種）では、大工、内装は2万円台前半が多く、電気、塗装、配管、その他は1万円台後半が多い（図表25）。

図表23 一人親方 賃金の推移（1990年～2015年）

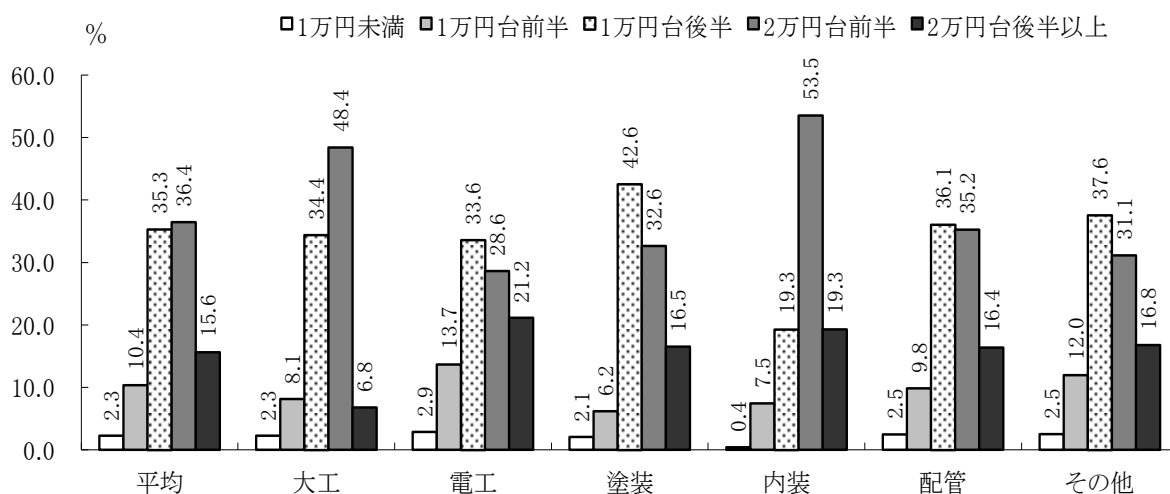


注：図中の数字はピーク時94年および、11年、14年、15年の数値。

図表24 一人親方 金額階層別、大工・大工外（2015年）



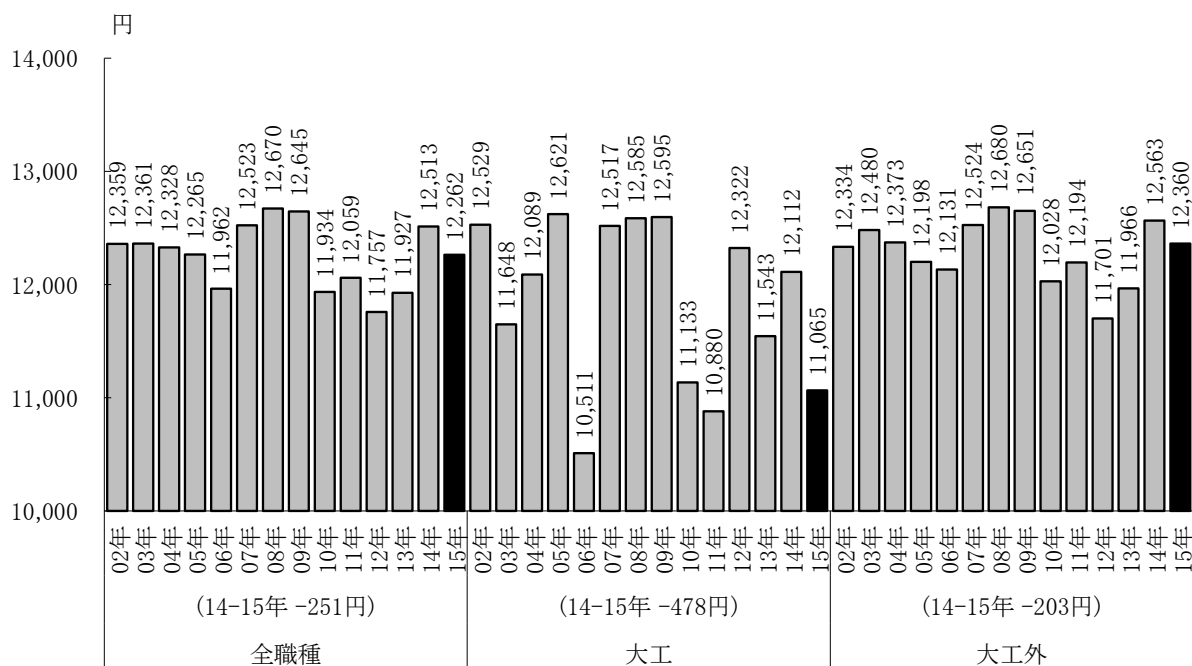
図表 25 一人親方 主な職種別、金額階層別（2015年）



4) 見習い（年齢20歳未満もしくは経験年数5年以下）の賃金

見習い（本調査では年齢20歳未満もしくは経験年数5年以下の回答者）の常用賃金は、12年以降全職種で増加傾向にあったが、14-15年減少に転じ前年比で251円減少した。職種別では、14-15年大工・大工外いずれも減少したが、大工外が203円の減少であったのに対し大工は478円減少した。また大工と大工外との差は、14年は451円だったが、15年は1,295円に大きく拡大した（図表26）。

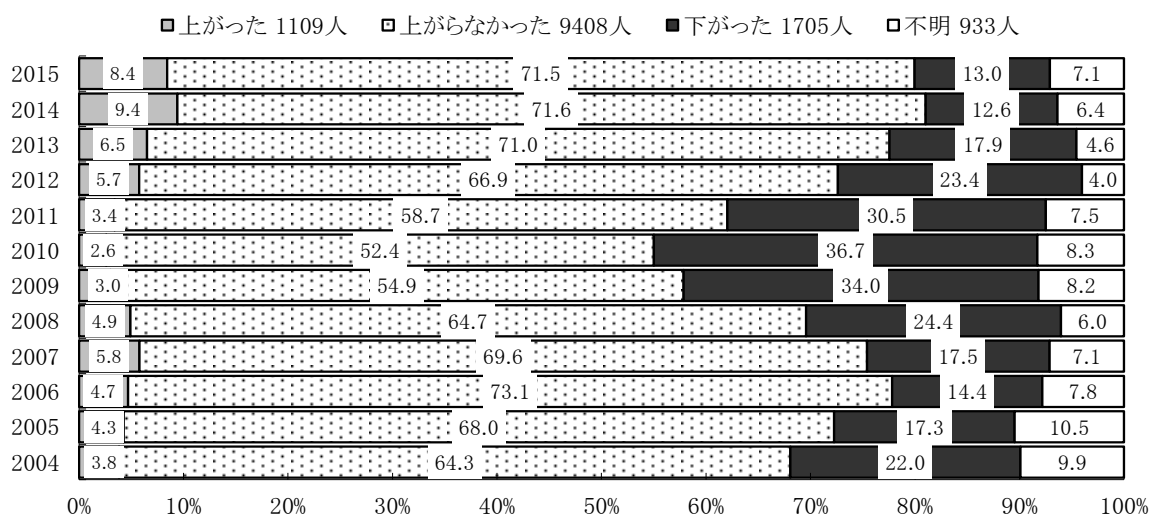
図表 26 見習いの常用賃金の推移（2002年～2015年）



5) 引き上げ・引き下げ状況

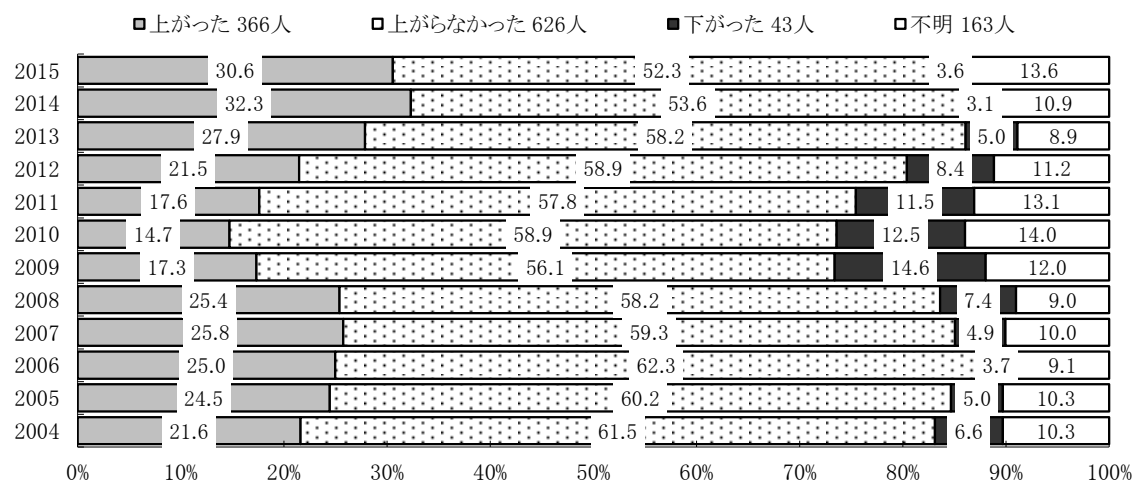
10年間の推移をみると、職人・一人親方は2010年を境にして「下がった」の回答が低下し、「上がった」の回答が増加してきたが、14-15年「下がった」は12.6%から13.0%に増加し、「上がった」は9.4%から8.4%に減少した。また「上がらなかった」も71.6%から71.5%に減少しており、ここ数年間の推移とは異なった動きをみせている。この動きは見習いにも確認でき、14-15年「下がった」は3.1%から3.6%に増加し、「上がった」は32.3%から30.6%に、「上がらなかった」は53.6%から52.3%にともに減少した。また、職人・一人親方と見習いを比較すると、「上がった」の比率は見習いが高く、「上がらなかった」、「下がった」の比率は職人・一人親方が高いという近年の傾向は15年も維持されている(図表27、28)。

図表 27 職人・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況 (2004年～2014年)



注：凡例は2015年の回答者数。

図表 28 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況 (2004年～2015年)



注：図表28に同じ。

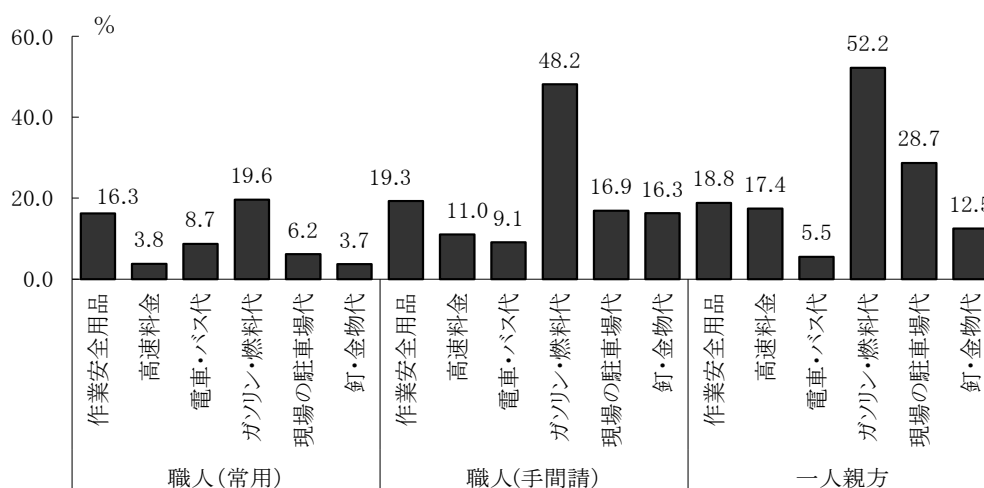
6) 自己負担額

職人・一人親方の自己負担額について、負担している回答者の比率、回答者平均金額（月額）、1日あたりの金額（加重平均）をみていく。

①項目別回答比

すべての働き方において「ガソリン・燃料代」が最も高く、またその比率は常用では19.6%であるのに対し手間請では48.2%、一人親方では52.2%であった。働き方別にみると、常用の上位は「ガソリン・燃料代」（19.6%）、「作業安全用品」（16.3%）、「電車・バス代」（8.7%）、手間請の上位は「ガソリン・燃料代」（48.2%）、「作業安全用品」（19.3%）、「現場の駐車場代」（16.9%）、一人親方の上位は「ガソリン・燃料代」（52.2%）、「現場の駐車場代」（28.7%）、「作業安全用品」（18.8%）であった（図表29）。

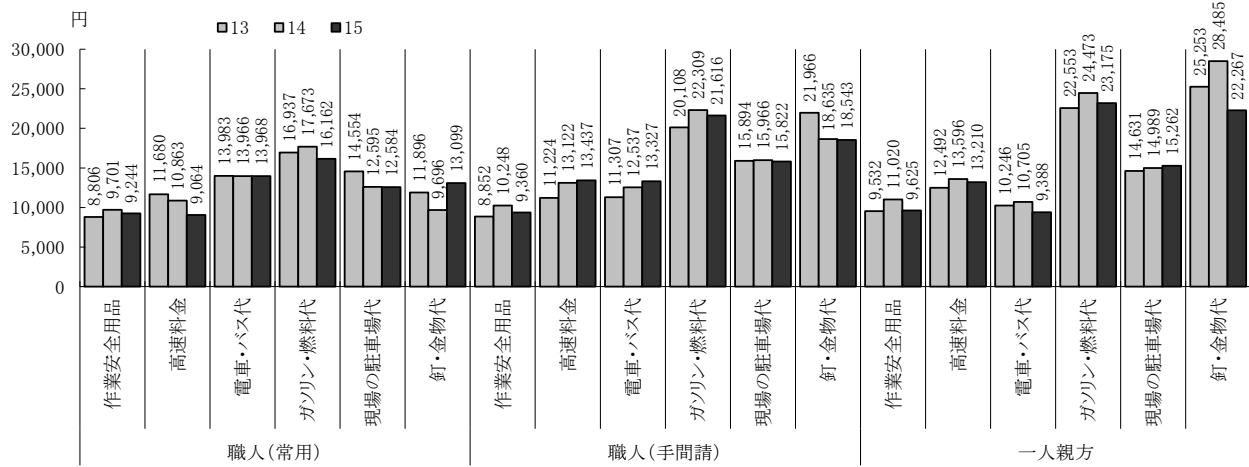
図表29 自己負担の項目別、回答比



②有効回答者平均金額（月額）

項目ごとの有効回答者の平均金額（月額）は、常用では「ガソリン・燃料代」（15年16,162円）、「電車・バス代」（同13,968円）、「現場の駐車場代」（同12,584円）、手間請では「ガソリン・燃料代」（同21,616円）、「釘・金物代」（同18,543円）、「現場の駐車場代」（同15,822円）、一人親方では「ガソリン・燃料代」（同23,175円）、「釘・金物代」（同22,267円）、「現場の駐車場代」（同15,262円）の順にそれぞれ高い（図表30）。

図表 30 自己負担（有効回答者平均）

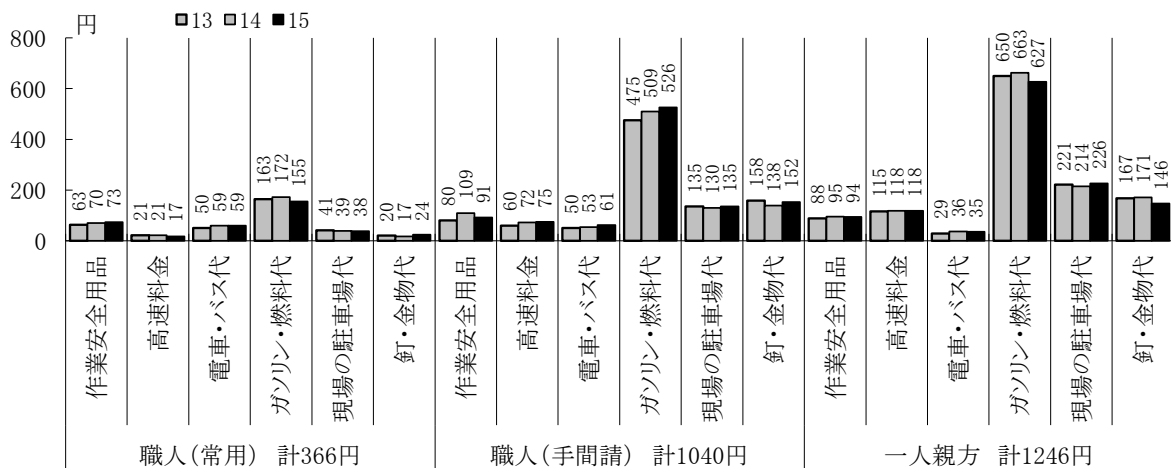


③1日あたりの金額（加重平均）

1日あたりの自己負担額の合計は、15年は常用366円、手問請1,040円、一人親方1,246円である。15年の平均賃金（図表8参照）から上記の経費を引いた平均実質賃金を算出すると、常用（平均賃金16,044円）は15,678円、手問請（同17,742円）は16,702円、一人親方（同19,288円）は18,042円であった。参考までに14年の平均賃金から経費を引いた平均実質賃金は、常用15,506円、手問請16,653円、一人親方17,742円であった（図表31）。

なお、設問には社会保険や労働保険に関する項目は設けておらず、健康保険、年金、退職積立金などを考慮した場合、実質賃金はさらに低下すると考えられる。

図表 31 自己負担（一日あたり・加重平均）



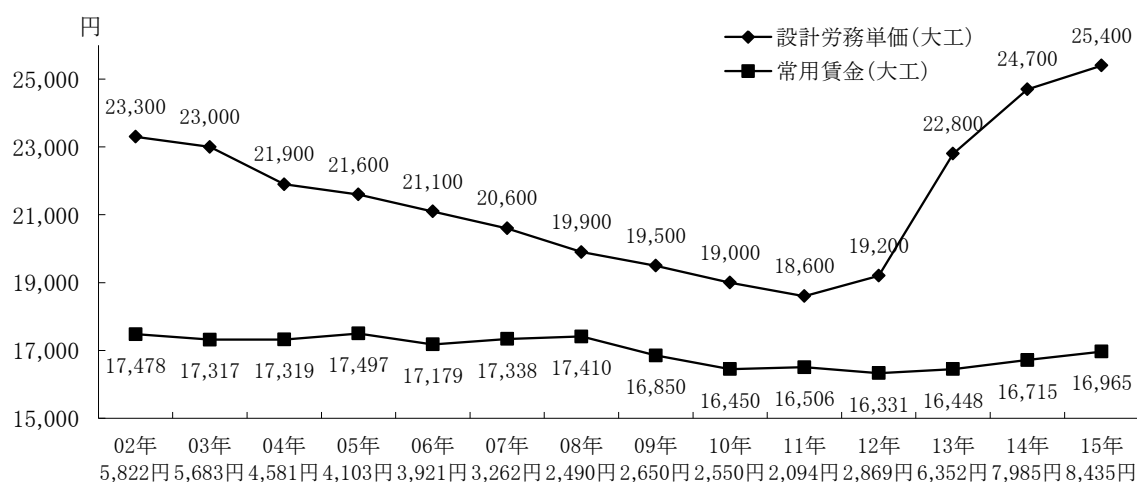
注：1カ月あたりの加重平均の算出方法は、[項目ごとの有効回答者平均金額]×[項目ごとの回答者数]÷[職人・一人親方それぞれの全回答者数]÷[それぞれの労働日数]

7) 建設労働者の賃金水準—東京の男子労働者、設計労務単価との差

①設計労務単価との差

設計労務単価（東京・大工）と都連調査結果の職人（常用・大工）（民間公共合わせたもの）の賃金差は、00年代を通じて年々縮小傾向にあったが、12年以降大幅に拡大し、15年もさらに拡大した（13年 6,352円差、14年 7,985円差、15年 8,435円差）。現場労働者の賃金・単価の引き上げを目的とした設計労務単価の引き上げが十分に現場に届いていない実態を示している（図表 32）。

図表 32 設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金の推移



注：年の下の数値は、設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金差。ただし、東京・大工の設計労務単価は平成 26 年 10 月調査において、十分な有効標本数が確保できず、公共工事設計労務単価として設定に至らなかったため、標記の通り取り扱ったとされている。

②東京の男子労働者との差

2014 年の時点で、東京の男子労働者と都連調査の賃金（常用・大工）を比較してみると、その差は日額で 13,025 円になり、08 年以降最も差が大きい（図表 33）。

図表 33 東京の男子労働者との差

単位：円

	東京の男子労働者(1)	都連調査職人 常用・大工(2)	差(1)-(2)
2008	28,744	17,410	11,334
2009	28,855	16,850	12,005
2010	27,395	16,450	10,945
2011	28,302	16,506	11,796
2012	28,848	16,331	12,517
2013	28,075	16,448	11,627
2014	29,740	16,715	13,025

注：東京の男子労働者の数値は、「平成 26 年賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」「年間賞与その他特別給与額」および、「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（東京都総務局、毎月勤労統計調査）」の実労働時間から算出。

注：最新政府統計に合わせ、都連調査の数値は前回 2014 年まで。

2. 年収

12年から設問に加わった年収（ボーナス、手当を含む所得）に関する回答は以下の通りである。15年の職人・一人親方の平均年収は4,256,412円であった。14-15年の増加額は、12-13年が65,429円増（増加率1.60%）、13-14年が73,528円増（増加率1.77%）であったのに対し、33,912円増（増加率0.80%）に過ぎず、14-15年の増加額・率は大きく縮小した（図表34）。

15年の東京の男子労働者の年収と比較すると、建設労働者の方が252万円ほど低く、直近4年間では最も差が大きくなった。建設労働者の年収水準は依然低い（図表35）。

図表34 平均年収（2012～2015年）

単位：円、%

	年収額	前年比 (額)	前年比 (率)
2012年	4,083,543	-	-
2013年	4,148,972	65,429	1.60
2014年	4,222,500	73,528	1.77
2015年	4,256,412	33,912	0.80

図表35 東京の男子労働者との差
(2012～2015年)

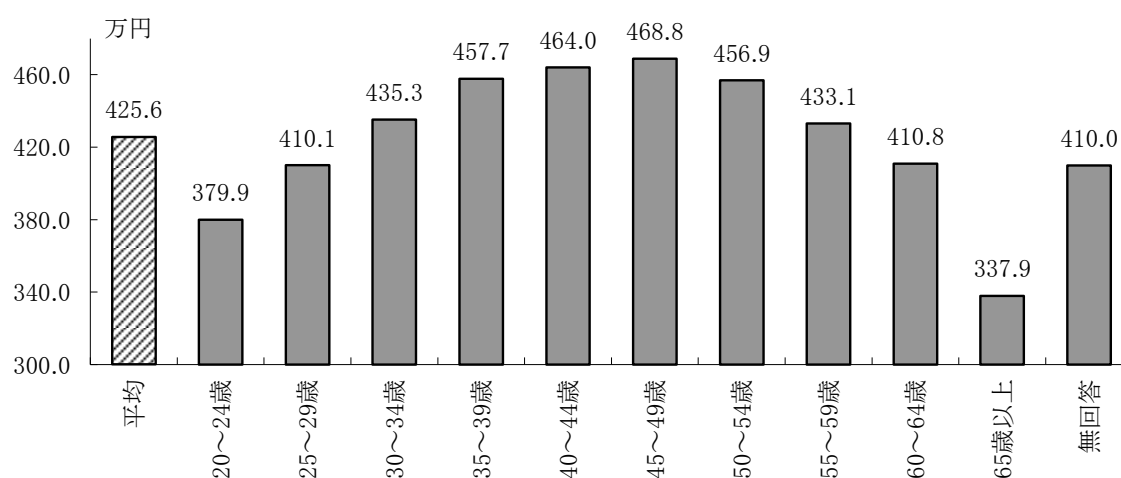
単位：円

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 全体平均 (2)	差 (1)-(2)
2012年	6,520,800	4,083,543	2,437,257
2013年	6,473,400	4,148,972	2,324,428
2014年	6,434,700	4,222,500	2,212,200
2015年	6,780,800	4,256,412	2,524,388

注：東京の男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から算出。

年齢別にみると、「45～49歳」（468万円）をピークとする逆U字型の緩やかなカーブと描く。しかしピーク時であっても平均との差は40万円ほどに過ぎない。20歳代後半～60歳代前半で400万円台を維持しているが、20歳代と60歳代以上はともに平均を下回っている。また「20～24歳」（379万円）と「65歳以上」（337万円）は300万円台と低い（図表36）。

図表36 年齢別の年収（2015年）

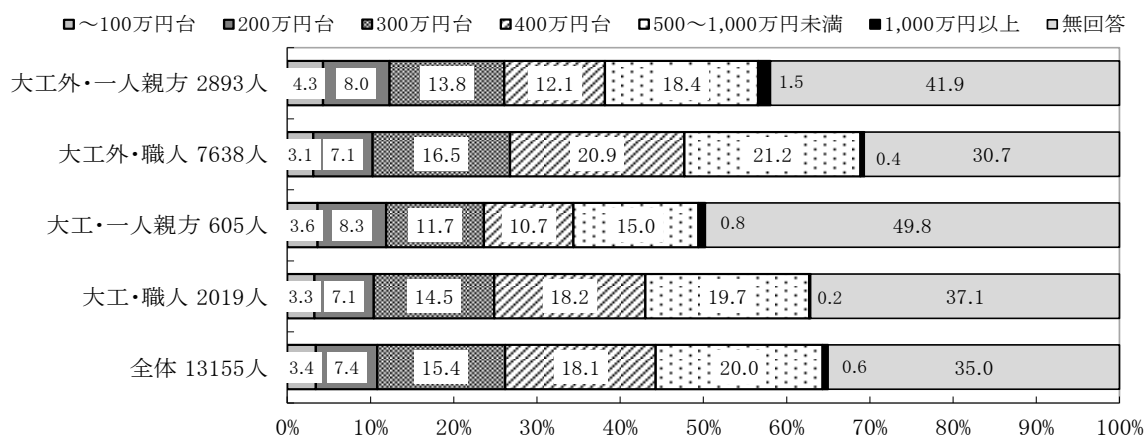


職種・階層別、金額階層別の年収では、全体では「500～1,000万円未満」が20.0%で最も高く、次いで「400万円台」(18.1%)、「300万円台」(15.4%)が高い。大工外、大工ともに一人親方に比べ職人の方が「300万円台」、「400万円台」、「500～1000万円未満」の比率が高く、「～100万円台」、「200万円台」の比率が低い(図表37)。

働き方別の年収は、すべての働き方で増加傾向にあり15年の年収は高い順から常用・手間請の両方(442万円)、手間請(435万円)、一人親方(材料もち)(427万円)、常用(419万円)であった(図表38)。

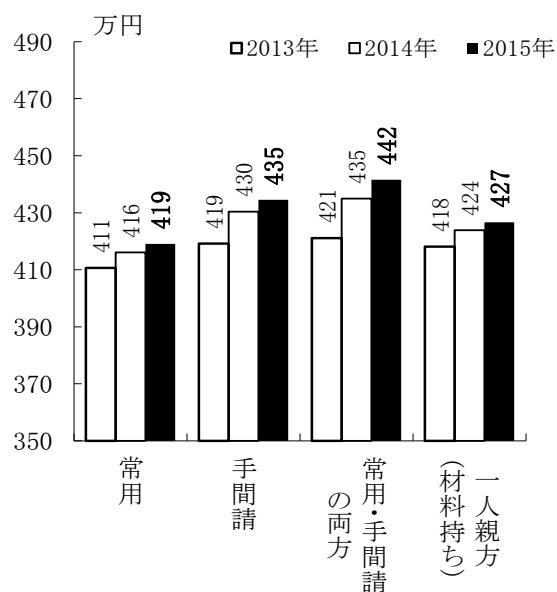
契約別の年収は、無回答を除くすべての契約で前年よりも増加しており、15年の年収は「請負契約」474万円、「雇用契約」447万円、「両方とも結んでいない」、「わからない」がともに413万円、「無回答」は最も低く406万円であった(図表39)。

図表37 職種・階層別、金額階層別の年収(2015年)

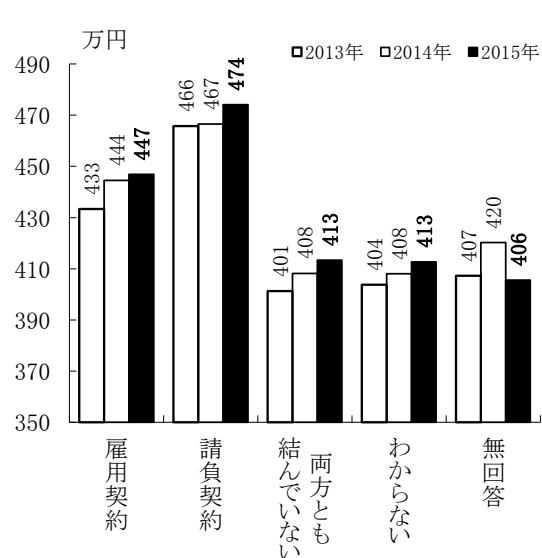


注：人数は職種・階層別の回答者数

図表38 働き方別の年収(2013～2015年)

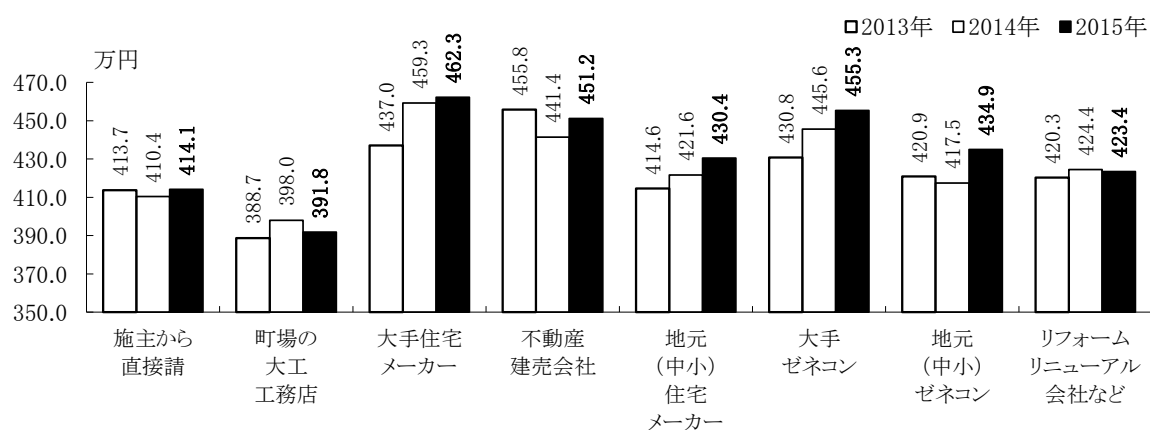


図表39 契約別の年収(2013～2015年)

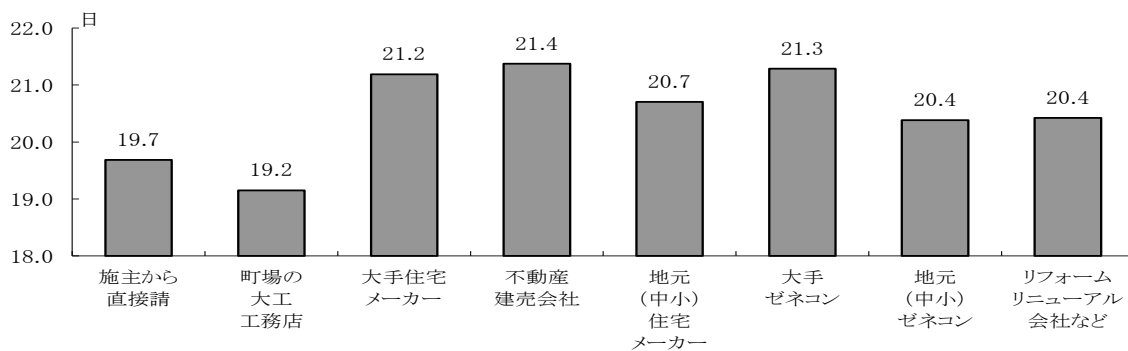


仕事先別の年収は、「大手住宅メーカー」（462万円）、「大手ゼネコン」（455万円）、「不動産建売会社」（451万円）、「地元（中小）ゼネコン」（435万円）、「地元（中小）住宅メーカー」（430万円）、「リフォーム・リニューアル会社など」（423万円）、「施主から直接請」（414万円）、「町場の大工工務店」（392万円）の順に高い。また「リフォーム・リニューアル会社など」、「町場の大工工務店」を除くすべての仕事先で前年に比べ年収が増加している。ただし、労働日数や労働時間の違いを考慮する必要があり、なかでも不動産建売会社、大手・地元（中小）住宅メーカーの長労働時間が目立つ（図表 40、参考図表）。

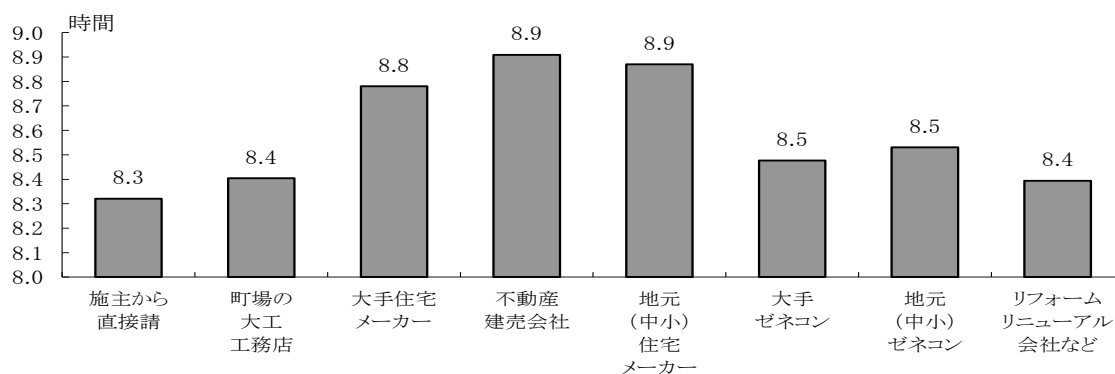
図表 40 仕事先別の年収（2013年～2015年）



(参考) 仕事先別の労働日数（2015年）



(参考) 仕事先別の労働時間（2015年）



3. 労働日数・労働時間

1) 労働日数

職人・一人親方の1ヶ月間の労働日数の平均は20.1日、暦日による平日日数が同じ18日の09年(18.9日)と比べると1.2日増、10年(19.0日)と比べると1.1日増であった。15年の職人・労働者、一人親方の労働日数についてそれぞれみてみると、1ヶ月間の労働日数の平均は20.4日、19.3日、09年と比べると1.4日増、0.8日増、10年と比べると1.3日増、0.8日増であった(図表41)。

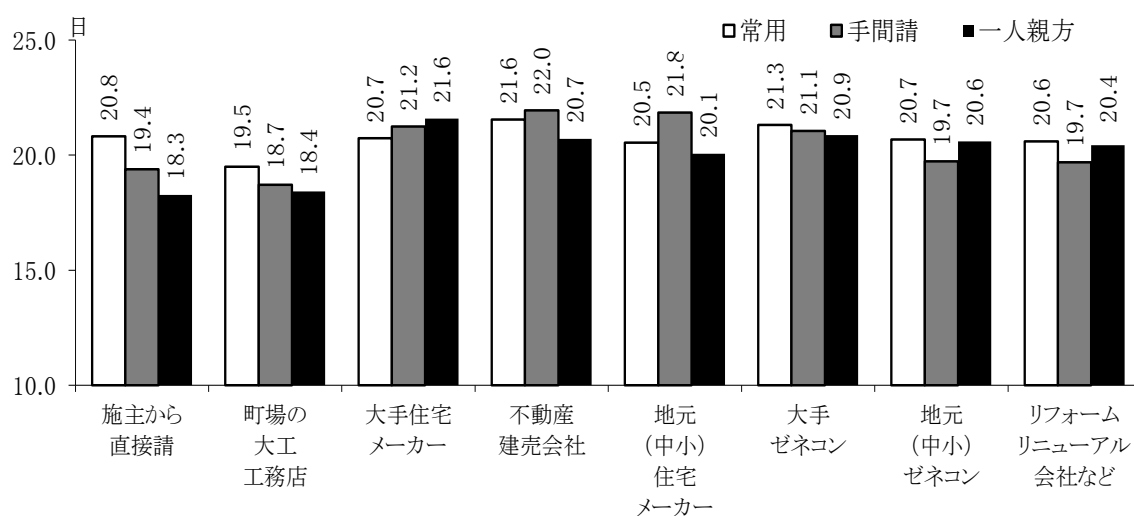
図表41 職人(常用・手間請)・一人親方の労働日数(2006年~2015年)

単位:日

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	09-15	10-15
職人・一人親方	20.3	20.8	20.0	18.9	19.0	19.5	20.1	20.5	20.6	20.1	1.2	1.1
職人・労働者	20.9	20.9	20.1	19.0	19.1	19.6	20.6	20.9	21.0	20.4	1.4	1.3
大工	20.3	20.5	19.8	18.6	18.9	19.4	19.9	20.4	20.5	20.0	1.4	1.1
大工外	21.1	21.0	20.2	19.1	19.2	19.7	20.7	21.1	21.1	20.5	1.4	1.3
一人親方	19.6	19.9	19.5	18.5	18.5	18.9	18.8	19.4	19.6	19.3	0.8	0.8
大工	19.4	18.7	19.4	17.9	17.7	17.7	18.2	19.4	19.2	18.8	0.9	1.1
大工外	19.7	20.1	19.5	18.6	18.7	19.1	18.9	19.5	19.6	19.4	0.8	0.7
暦日による 平日日数(5月)	20	21	20	18	18	19	21	21	20	18		

職人(常用・手間請)・一人親方の仕事先別の労働日数は、常用は不動産建売会社(21.6日)が最も多く、次いで大手ゼネコン(21.3日)が多い。手間請は不動産建売会社(22.0日)が最も多く、次いで地元(中小)住宅メーカー(21.8日)が多い。一人親方は大手住宅メーカー(21.6日)が最も多く、次いで大手ゼネコン(20.9日)が多い(図表42)。

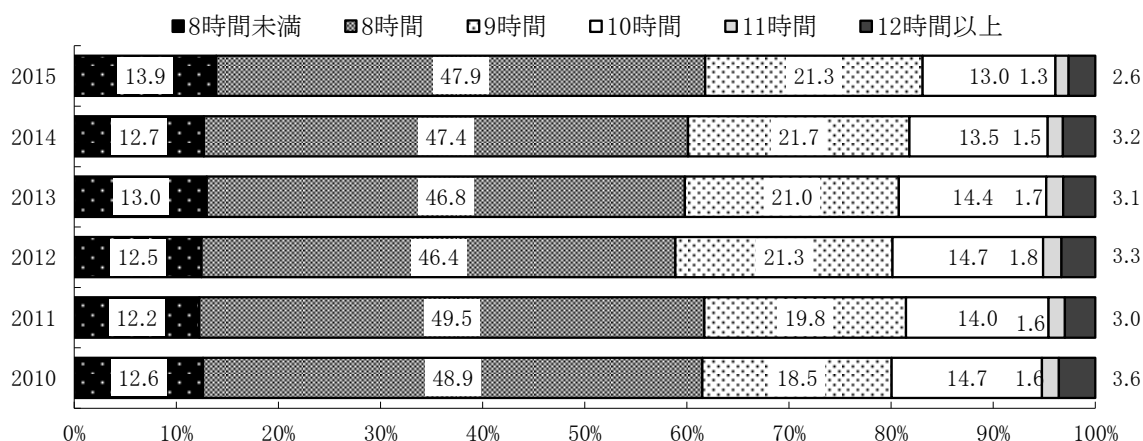
図表42 職人(常用・手間請)・一人親方の仕事先別、労働日数(2015年)



2) 労働時間

15年の職人・一人親方の労働時間は平均8.4時間で、ここ数年大きな増減はない(09年8.4時間、10年8.5時間、11年8.4時間、12年8.5時間、13年8.5時間、14年8.5時間)。時間別にみると、8時間労働がおよそ半数(47.9%)で最も多く、次いで9時間(21.3%)、10時間(13.0%)であった(図表43)。

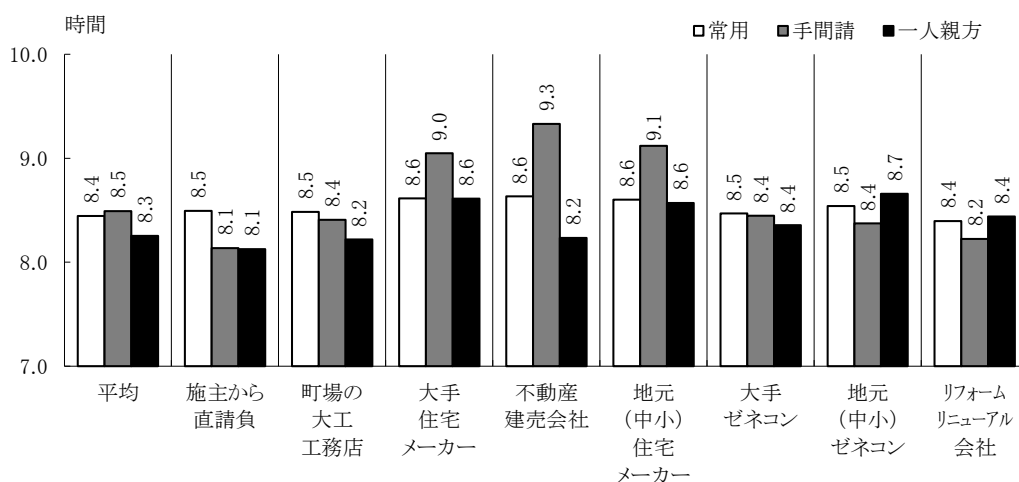
図表43 職人・一人親方の労働時間別回答比(2010年~2015年)



働き方別でみると、平均では手間請が8.5時間と最も長時間労働となっており、常用は8.4時間、一人親方は8.3時間である。

仕事先別でみると、常用は大手住宅メーカー、不動産建売会社、地元(中小)住宅メーカーがそれぞれ8.6時間で長い。手間請は不動産建売会社9.3時間が最も長く、次いで地元(中小)住宅メーカー9.1時間、大手住宅メーカー9.0時間が長い。一人親方は地元(中小)ゼネコン8.7時間が最も長く、次いで大手住宅メーカー、地元(中小)住宅メーカーがともに8.6時間で長い(図表44)。

図表44 職人(常用・手間請別)・一人親方の仕事先別、労働時間(2015年)

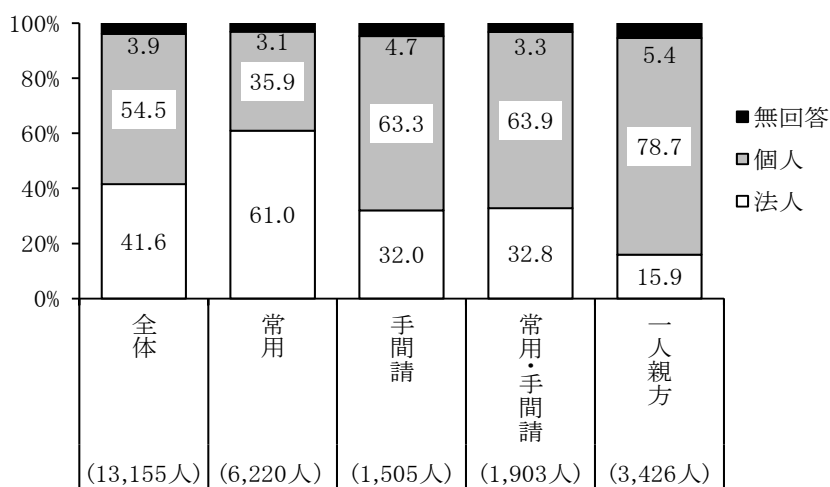


4. 事業所形態

職人・一人親方の事業所形態は、全体では法人 41.6%、個人 54.5%である。働き方別に見ると、法人は常用では 61.0%を占めるのに対し、常用・手間請では 32.8%、手間請では 32.0%と低く、一人親方では 15.9%とさらに低い（図表 45）。

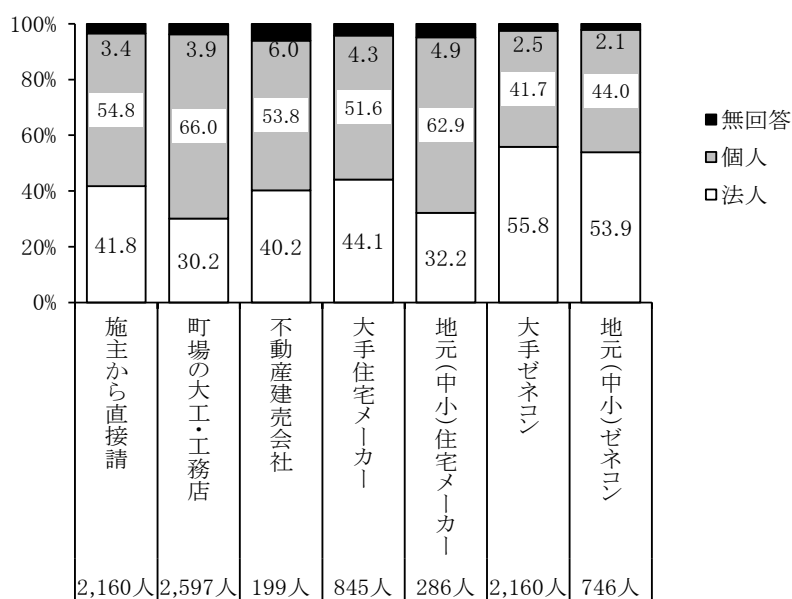
仕事先別（丁場別）にみると、法人は大手ゼネコン（55.8%）、地元（中小）ゼネコン（53.9）では半数を超えるのに対し、町場の大工・工務店（30.2%）、地元（中小）住宅メーカー（32.2%）では3割ほどと低い（図表 46）。

図表 45 事業所形態、働き方別の比率（2015年）



注：下の数字は回答者数。

図表 46 事業所形態、仕事先別（丁場別）の比率（2015年）



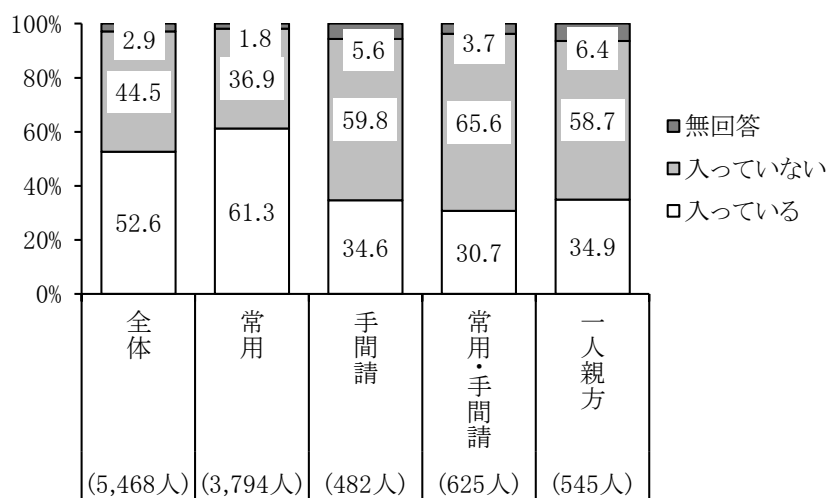
注：下の数字は回答者数。

5. 社会保険（厚生年金）加入状況

事業所形態が法人の場合の職人・一人親方の社会保険（厚生年金）加入状況をみると、全体では「入っている」が52.6%、「入っていない」が44.5%である。働き方別にみると、「入っている」は常用では61.3%で高いが、それ以外の一人親方は34.9%、手間請は34.6%、常用・手間請は30.7%と僅か3割程度でしかない（図表47）。

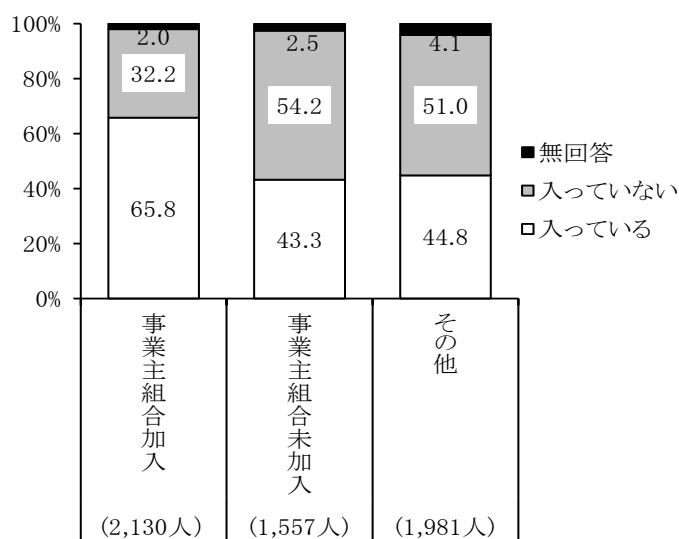
事業主組合加入別でみると、事業所の事業主が組合員である場合、「入っている」は65.8%であるが、非組合員の場合は43.3%に過ぎず、両者には大きな差がある（図表48）。

図表47 法人の場合、働き方別、社会保険（厚生年金）加入比率（2015年）



注：下の数字は回答者数。

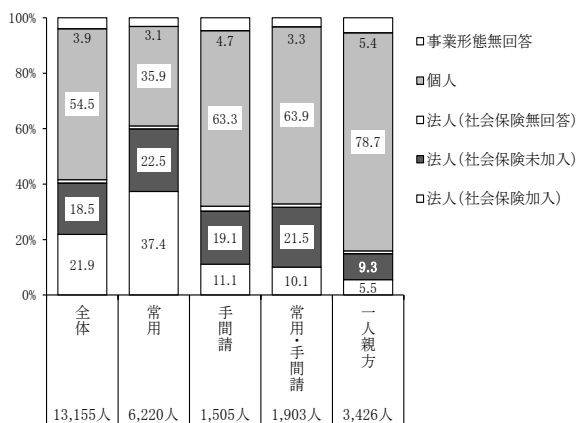
図表48 法人の場合、事業主組合加入別、社会保険（厚生年金）加入比率（2015年）



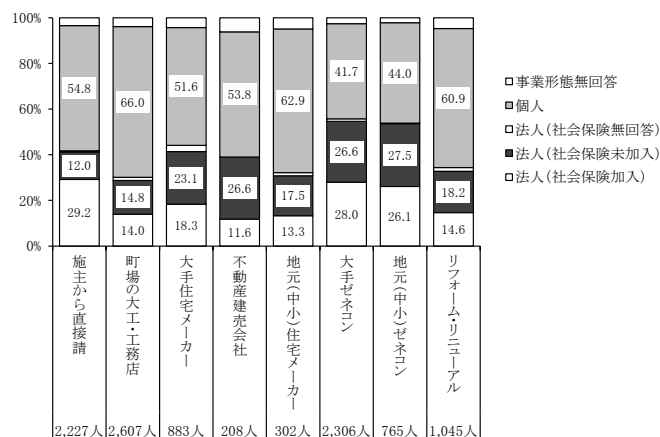
注：「その他」は、事業主が組合に入っているかどうか「分からない」あるいは無回答。下の数字は回答者数。

今回のアンケートでは個人事業所に関しては社会保険（厚生年金）加入に関する設問を設けていないため加入状況は不明であるが、全体の有効回答者の社会保険加入比率は以下の通りである。参考までに記しておく（図表 49、50）。

図表 49 社会保険加入比率（有効回答者全体）、働き方別（2015年）



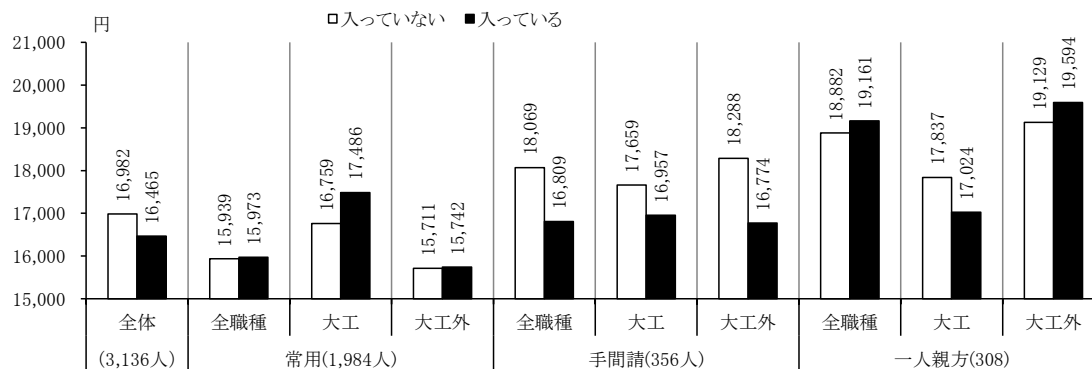
図表 50 社会保険加入比率（有効回答者全体）、仕事先別（丁場別）（2015年）



注：下の数字は回答者数。

社会保険（厚生年金）加入状況と賃金の関係について、職人・一人親方の働く法人事業所で、社会保険加入の有無および賃金の日額について回答があった有効回答者数 3,136 人の結果からみていく。全体の平均賃金は、社会保険に「入っている」が「入っていない」よりも低かった（「入っている」16,465 円、「入っていない」16,982 円）。働き方別および大工・大工外別でみると、大工の場合は常用のみ「入っている」が高いが、手間請、一人親方はともに「入っていない」が高い。大工外の場合では、常用、一人親方は「入っている」が高いが、手間請は「入っていない」が高かった（図表 51）。

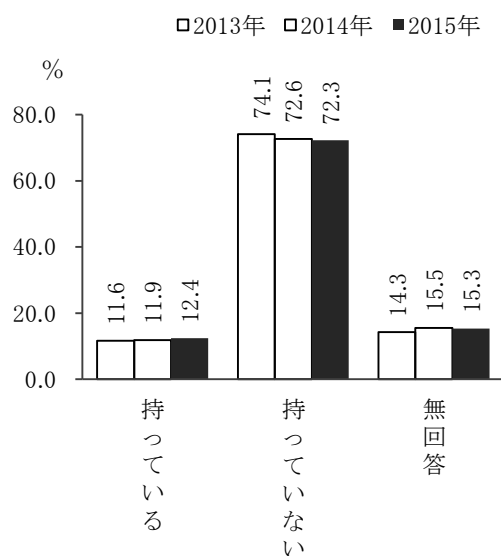
図表 51 社会保険加入状況と、働き方別、大工・大工外別賃金（2015年）



注：下の数字は回答者数。

6. 建退共手帳の所持

図表 52 建退共手帳の所持（2013～2015年）



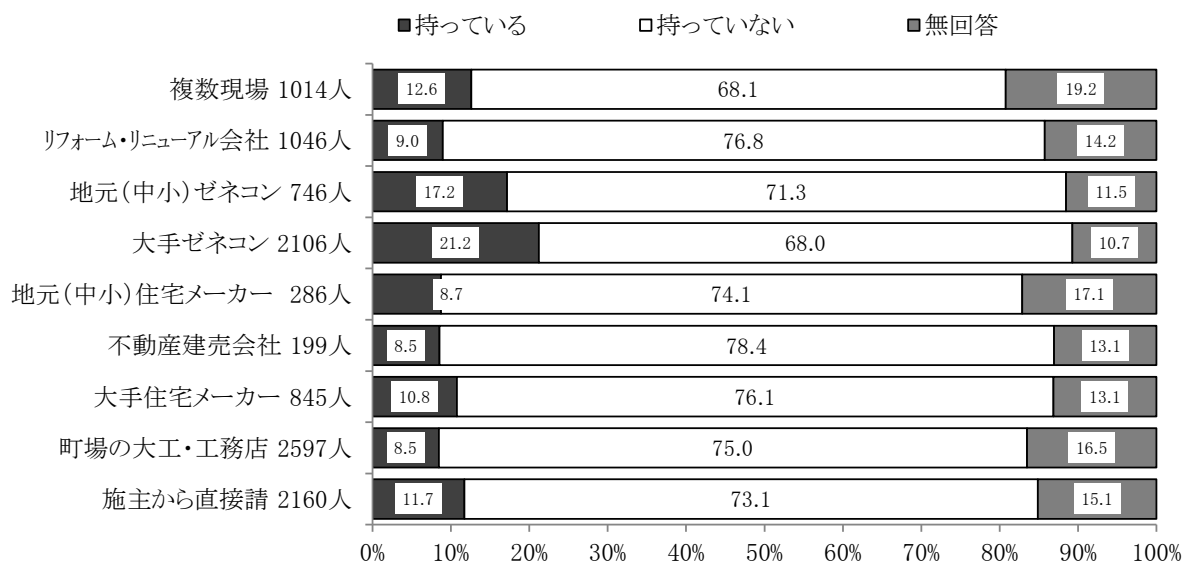
建退共手帳は、「持っている」と回答したのは12.4%であった。僅か1割強に過ぎないが、直近3年、微増傾向にある（図表52）。

仕事先別にみると、「持っている」は大手ゼネコン（21.2%）が最も高く、次に地元（中小）ゼネコン（17.2%）、複数現場（12.6%）が続く（図表53）。

「持っている」について以下みていくと、事業所形態別では個人（10.1%）より法人（15.6%）が高く、法人のうち社会保険加入の有無別では「入っていない」（13.4%）よりも「入っている」（17.8%）が高い。働き方別では一人親方（9.3%）、手間請（12.5%）より常用（13.9%）が高く、雇用主の組合

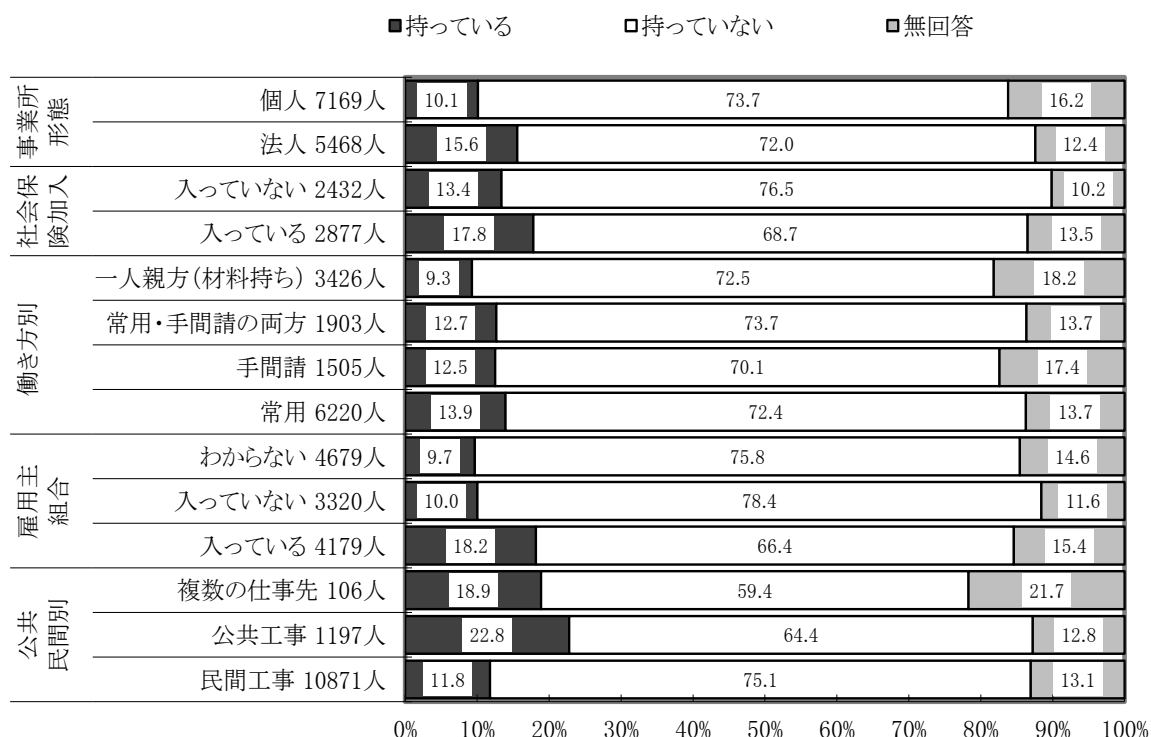
加入別では「入っていない」（10.0%）より「入っている」（18.2%）が高い。公共・民間工事別では民間工事（11.8%）、複数の仕事先（18.9%）より公共工事（22.8%）が高い（図表54）。

図表 53 仕事先別 建退共手帳の所持（2015年）



注：人数は回答者数。

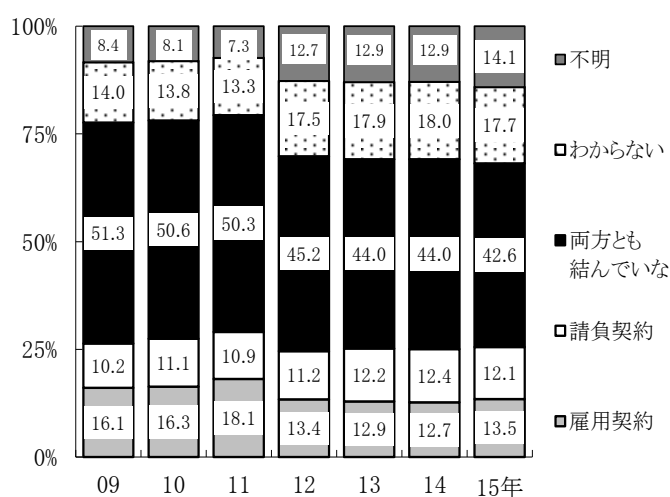
図表 54 事業所形態別、働き方別、雇用主組合加入、公共・民間別
建退共手帳の所持（2015年）



注：人数は回答者数。

7. 契約

図表 55 職人・労働者、一人親方の契約状況
(2009年～2015年)

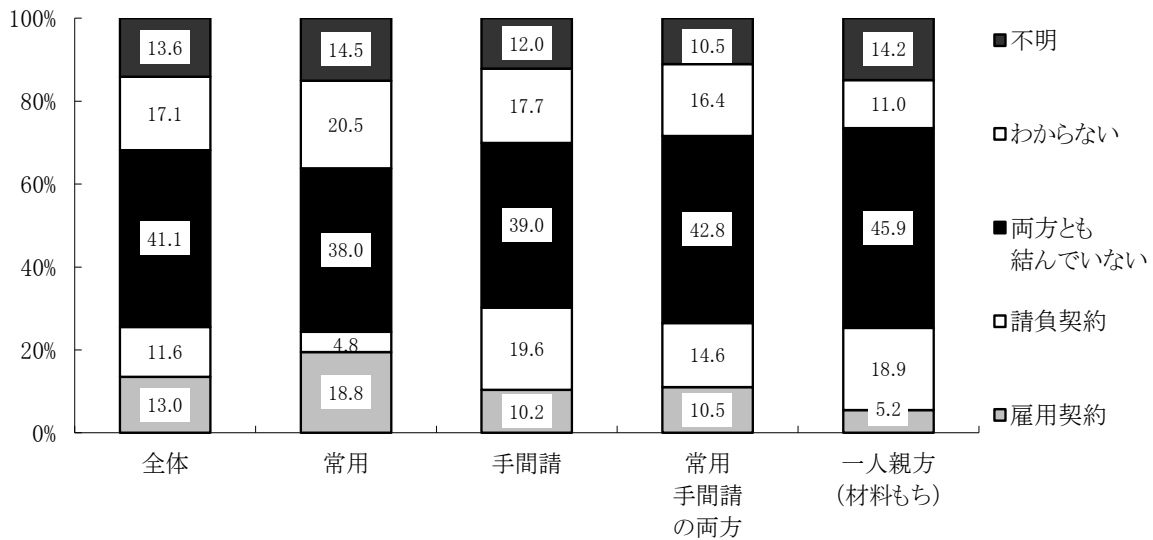


職人・労働者および一人親方の事業主との書面による契約状況をみると、「両方とも結んでいない（＝雇用契約も請負契約も結んでいない）」が 42.6%あり、その比率は 09 年以降最も低いが、「わからない」（17.7%）を合わせると、依然約 6 割が書面による明確な契約を交わさずに働いている。(図表 55)。

働き方別にみると、全体では「両方とも結んでいない」は 41.1%あり、またいずれの働き方においても「両方とも結んでいない」が最も高い。しかしながら常用はそれが 38.0%

に留まっているのに対し、一人親方は 45.9%と高く、約半数弱が書面による契約を一切交わしていない(図表 56)。

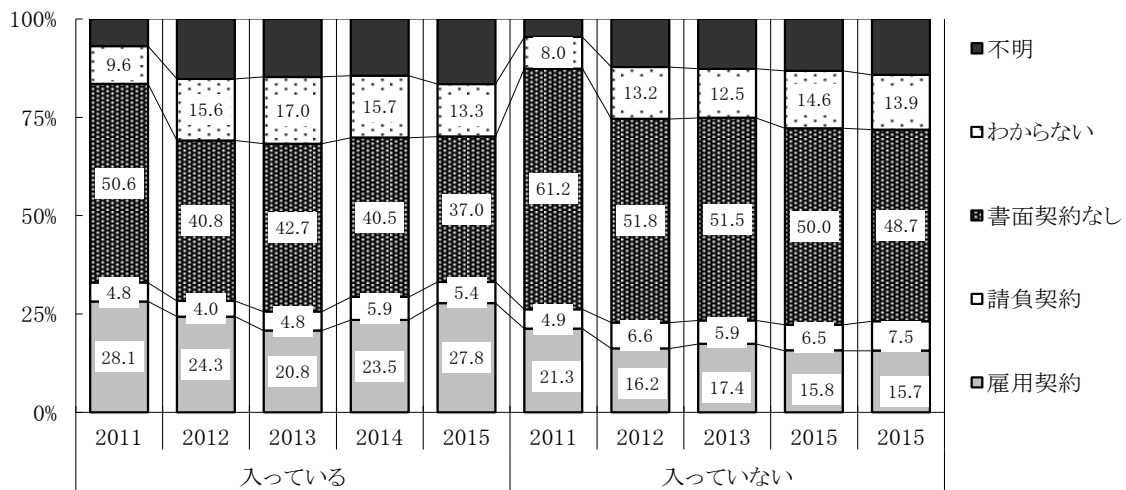
図表 56 職人・労働者、一人親方の契約状況（2015年）



8. 雇用主の組合加入

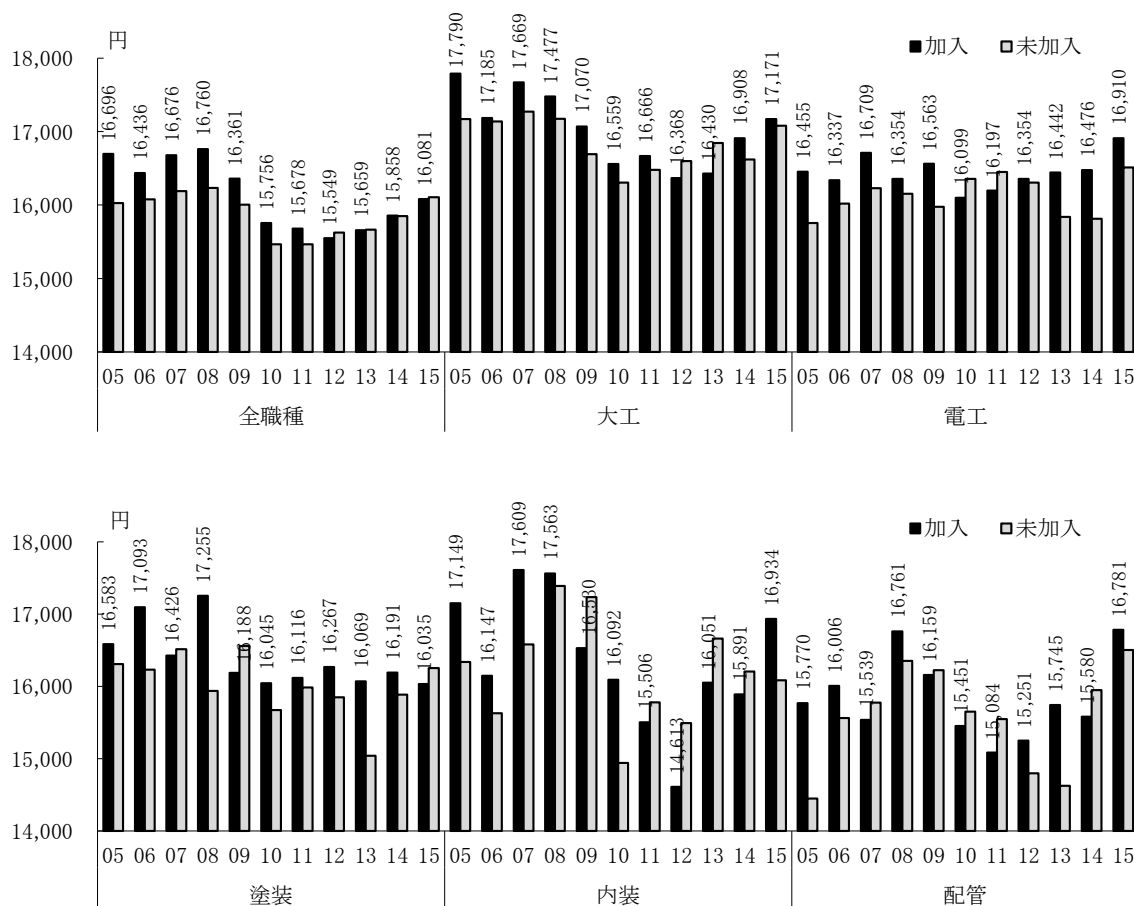
契約状況をみると、組合未加入の雇用主で「書面契約なし」（書面で雇用契約・請負契約両方とも結んでいない）とする回答は 48.7%、これに対し組合に加入していると答えた場合の「契約なし」の回答は 37.0%であった。両者の差は 11 年以降ほぼ一貫している（組合加入の場合：11 年 50.6%→12 年 40.8%→13 年 42.7%→14 年 40.5%→15 年 37.0%、組合未加入の場合：11 年 61.2%→12 年 51.8%→13 年 51.5%→14 年 50.0%→15 年 48.7%）また、契約を交わしている場合（雇用契約または請負契約のいずれか）についてみると、組合加入の雇用主は 3 割強が契約（雇用契約（27.8%）、請負契約（5.4%））を交わしている。他方、組合未加入の雇用主は 2 割強が契約（雇用契約（15.7%）、請負契約（7.5%））を交わしている。両者の差は 11 年以降変わりなく、組合加入の方が契約を交わしている比率は常に高い（図表 57）。

図表 57 雇用主の組合加入状況別、契約状況（2015年）



雇用主の組合加入別の職種別常用賃金をみると、全職種の平均常用賃金は05年～11年まで一貫して組合加入の雇用主の方が高かった。しかし12年に逆転し、13年、14年は加入、未加入の差がほとんどなくなった。15年は未加入の方が僅かであるが高い（15年組合未加入16,105円、組合加入16,081円）。職種別では15年は塗装のみ組合未加入の雇用主の方が高く、それ以外の職種は組合加入の雇用主の方が高い（図表58）。

図表58 雇用主の組合加入別、職種別常用賃金（2005年～2015年）



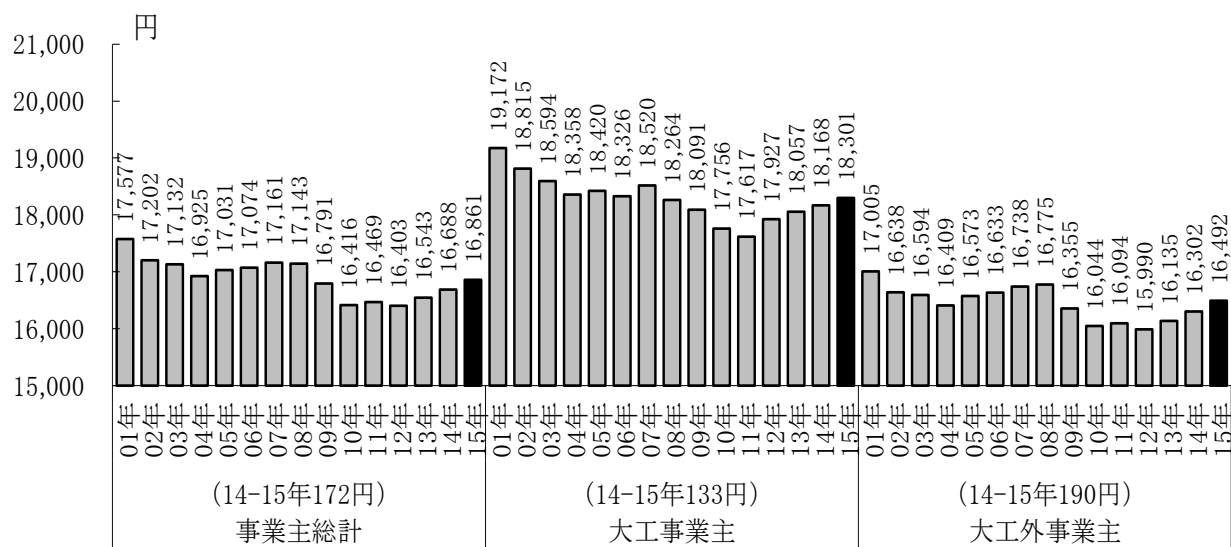
9. 事業主

以下では、事業主へのアンケート結果から導き出された傾向を示す(有効回答数 4,493 人)。

1) 支払い賃金(事業主)

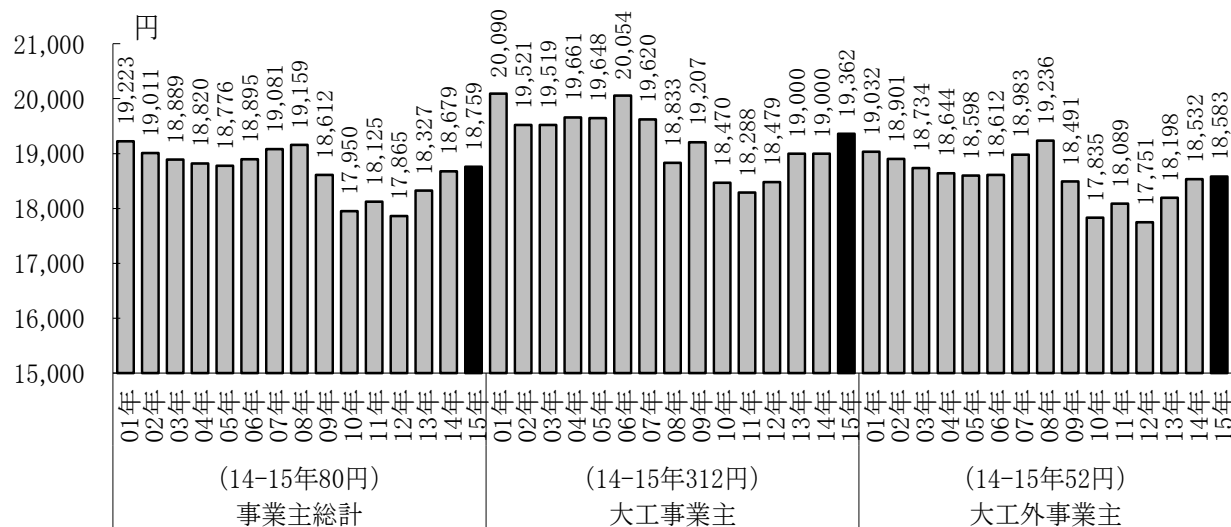
事業主の支払い賃金は、12年以降、常用賃金の事業主総計、手間請賃金の事業主総計、常用および手間請の大工事業主、大工外事業主のすべてにおいて増加している。14-15年は手間請・大工事業主の増加額(312円)が最も大きく、手間請・大工外事業主の増加額(52円)が最も小さかった(図表59、60)。

図表 59 事業主の支払い常用賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字(例：172円)は14年・15年の増減額。

図表 60 事業主の支払い手間請賃金

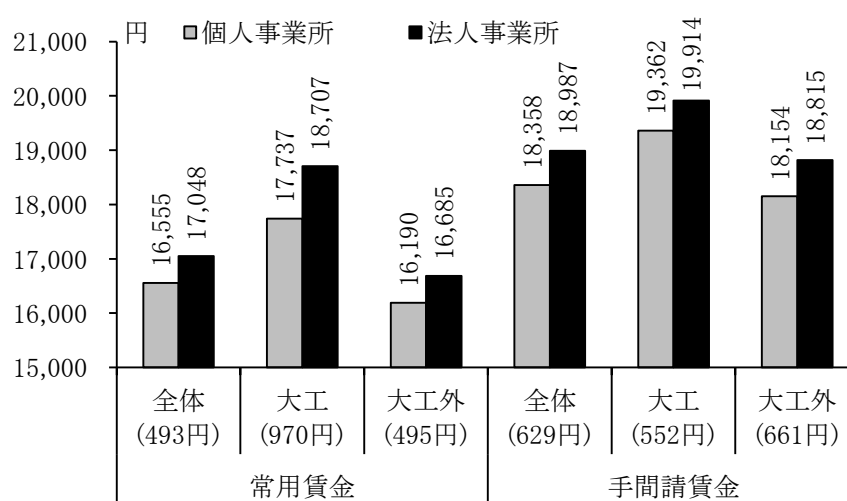


注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字(例：80円)は14年・15年の増減額。

事業所形態別の支払い賃金をみると、常用賃金・手間賃のいずれも法人事業所が個人事業所を上回っている。個人事業所と法人事業所の支払い賃金の差は、常用賃金（全体）では 493 円、手間賃（全体）では 629 円と、手間賃の方が差が大きい。支払い賃金が最も高いのは、法人事業所の手間賃・大工の 19,914 円、最も低いのは個人事業所の常用賃金・大工外の 16,190 円であった（図表 61）。

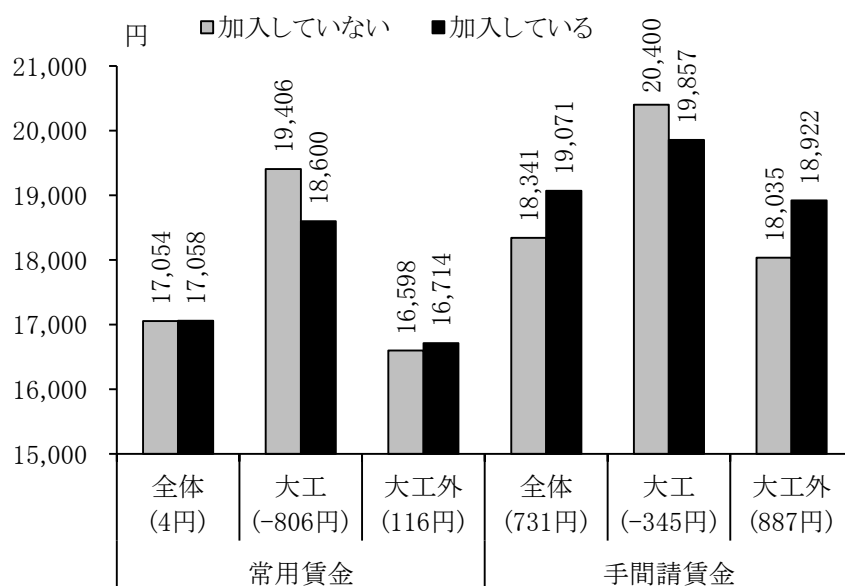
法人事業主の社会保険加入有無別の支払い賃金をみると、常用賃金・手間賃の全体はいずれも「加入している」が「加入していない」を上回っているが、支払い額の差は、常用賃金（全体）は僅か 4 円の差だが、手間賃（全体）では 731 円も差がある。また常用、手間賃ともに大工は「加入していない」が高く、大工外は「加入している」が高かった（図表 62）。

図表 61 事業形態別、事業主の支払い賃金（2015 年）



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：493 円）は個人と法人の金額差。

図表 62 社会保険加入の有無別、事業主の支払い賃金（2015 年）

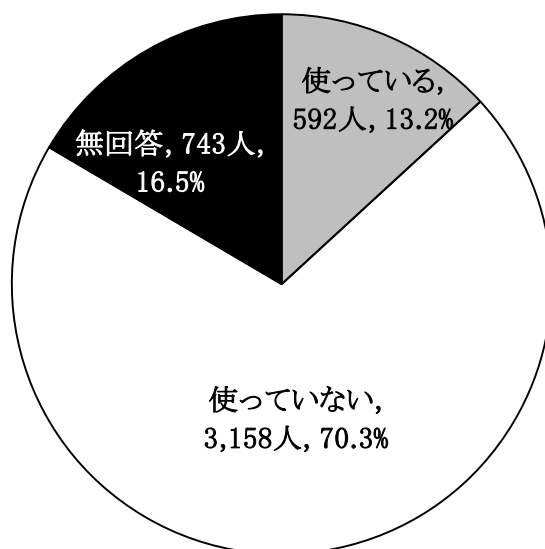


注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：4 円）は加入の有無での金額差。

2) 標準見積書の使用状況（事業主）

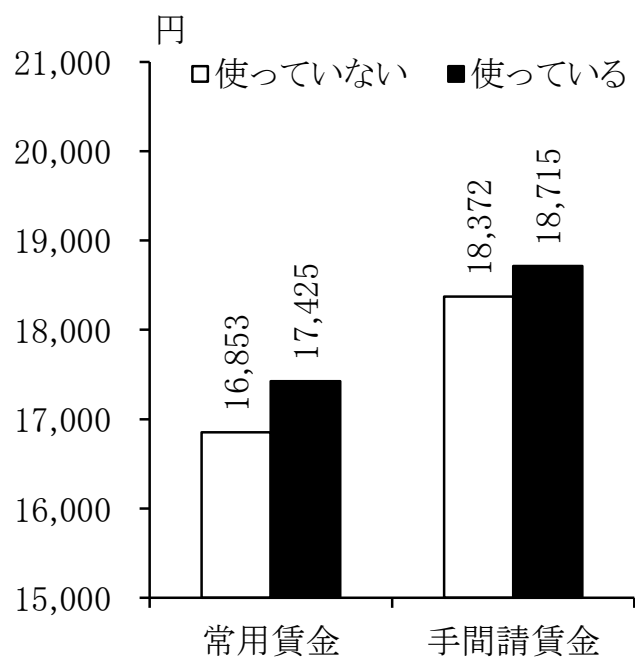
法定福利費を明示した標準見積書の使用の有無は、「使っている」は13.2%（592人）に過ぎず、「使っていない」が70.3%（3,158人）で大勢を占めている（図表63）。

図表 63 標準見積書の使用（2015年）



標準見積書の使用有無別の支払い賃金額は、常用賃金、手間賃とも「使っている」（常用賃金 17,425 円、手間賃 18,715 円）が「使っていない」（常用賃金 16,853 円、手間賃 18,372 円）を上回っている（図表64）。

図表 64 標準見積書と支払い賃金（2015年）

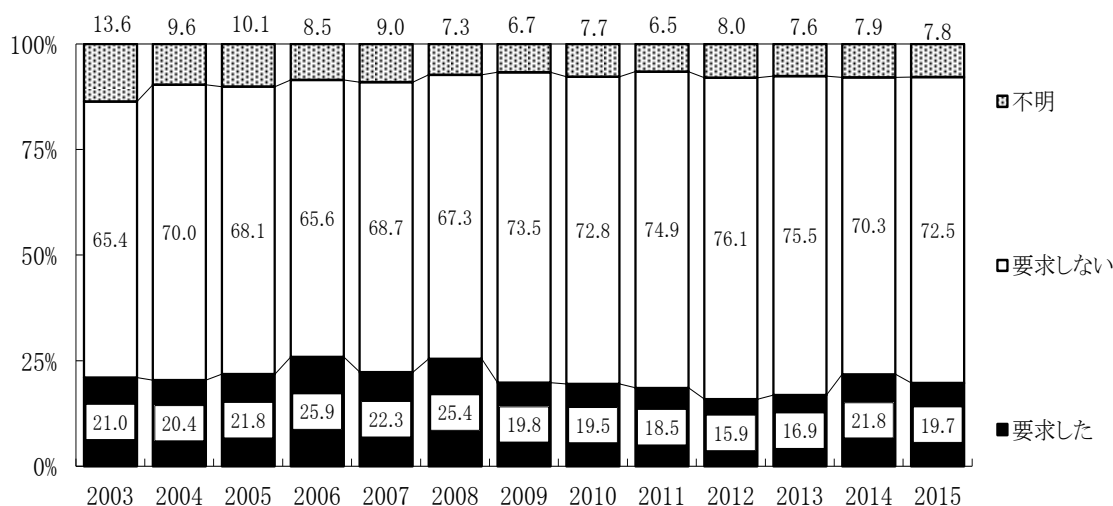


3) 引き上げ要求（事業主）

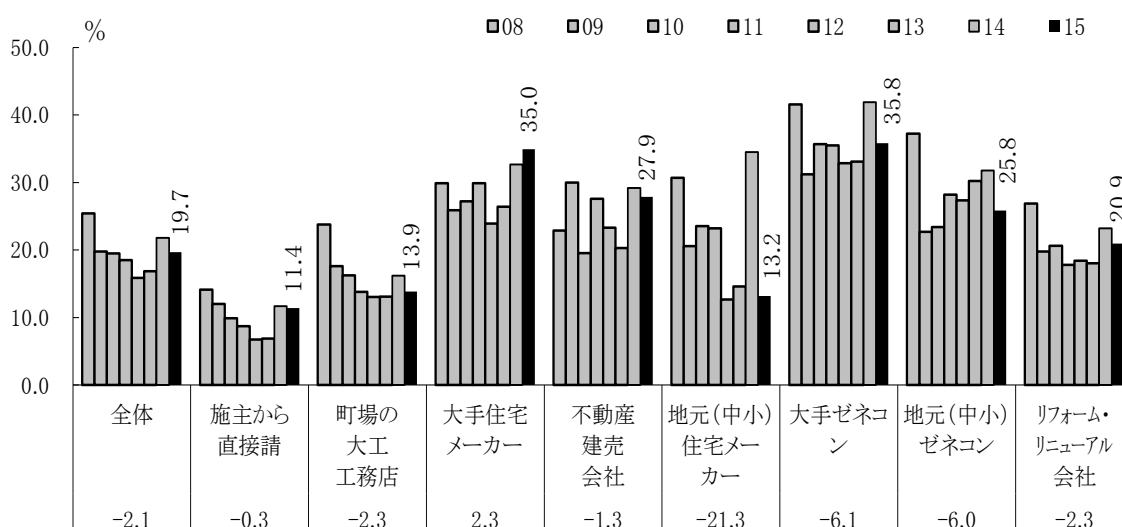
施主や上位業者に賃金・単価の引き上げを「要求した」事業主は15年19.7%（前回から2.1%減）、「要求していない」事業主は72.5%であった（前回から2.2%増）。「要求した」は12年以降増加傾向にあったが15年減少に転じ、同じく12年以降減少傾向にあった「要求していない」は15年増加に転じた（図表65）。

仕事先別では、「要求した」と回答した事業主の比率は大手ゼネコンが35.8%で最も高く、次いで大手住宅メーカーの35.0%が高い。しかしながら「要求した」比率を前年と比べてみると、大手住宅メーカーの2.3%増を除き、すべての仕事先で減少している。なかでも地元（中小）住宅メーカーの減少幅は21.3%と大きい（図表66）。

図表 65 事業主の賃金・単価引き上げ要求の有無（2003年～2015年）



図表 66 仕事先別、事業主の賃金・単価引き上げ要求の状況（2008年～2015年）

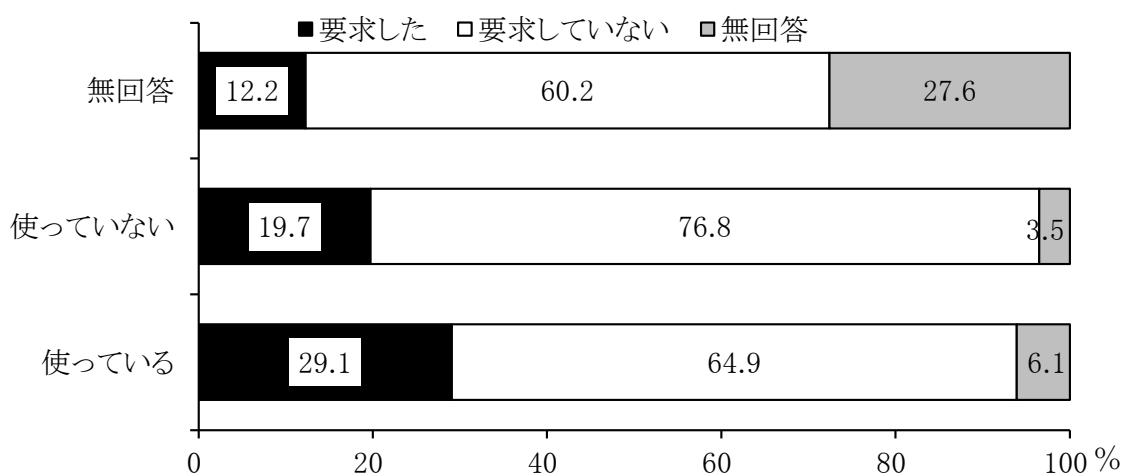


注：棒の上の数字は15年の数値。下の数字（例：-2.1）は14年-15年の増減%数。

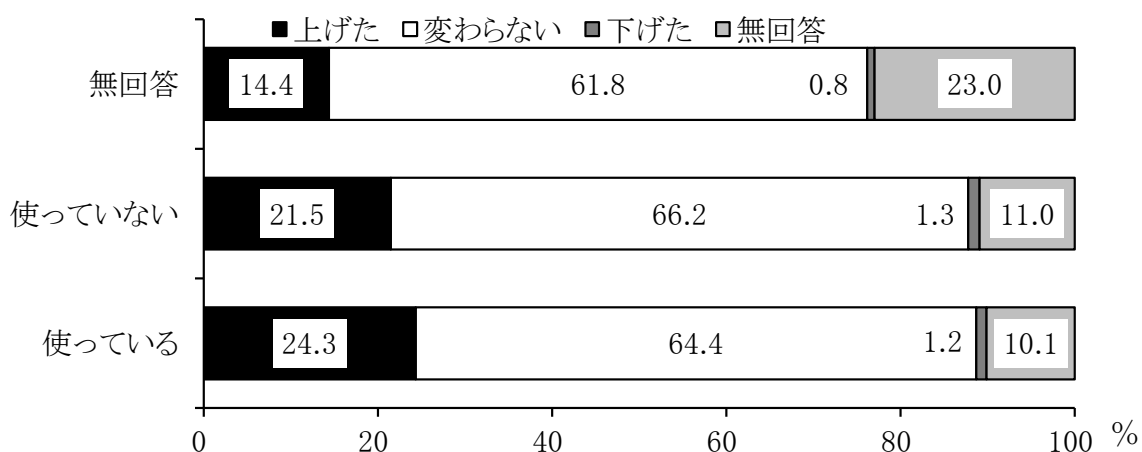
標準見積書の使用状況別に施主や上位業者に対する賃金・単価の引き上げ要求の有無をみると、標準見積書を「使っている」事業主の場合は29.1%が引き上げを要求している。他方、「使っていない」事業主の場合、「要求した」は19.7%で「使っている」場合よりも低い（図表 67）。

実際の支払い賃金の引き上げの有無については、標準見積書を「使っている」事業主の場合は24.3%が支払い賃金を引き上げており、「使っていない」事業主の場合（「上げた」21.5%）よりも高い（図表 68）。

図表 67 標準見積書の使用状況と、賃金・単価「引き上げ要求」の有無（2015年）



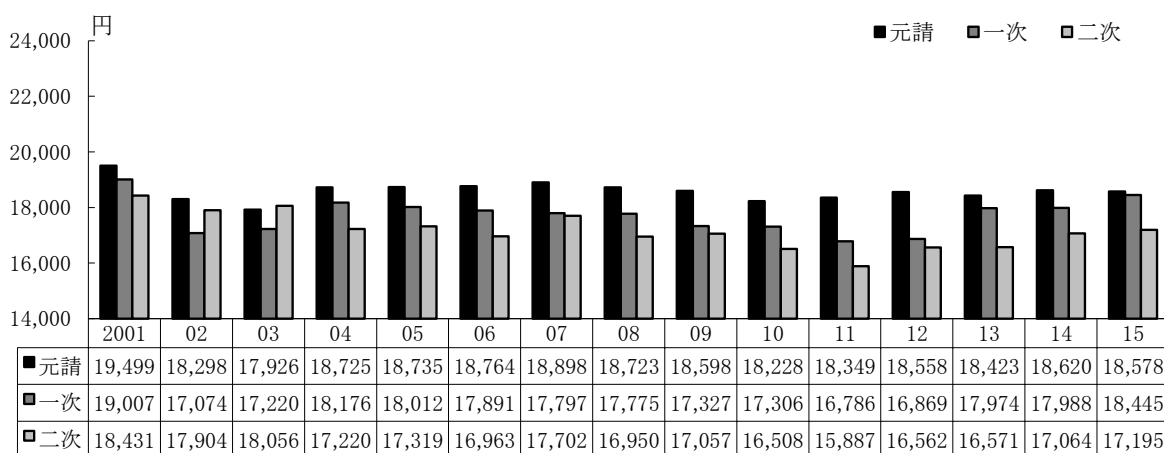
図表 68 標準見積書の使用状況と、支払い賃金「引き上げ」の有無（2015年）



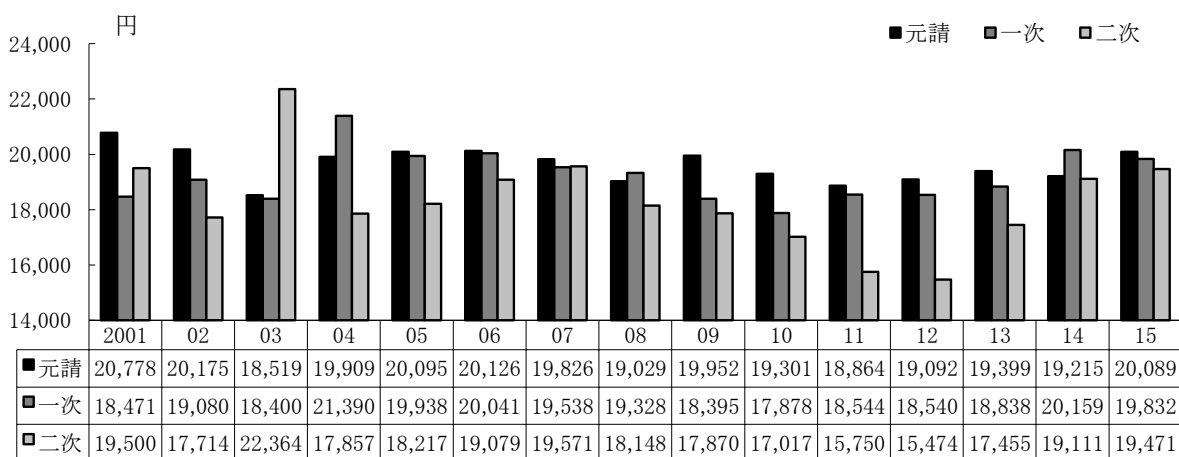
4) 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）

事業主の元請・下請層次別支払い常用賃金・手間賃（大工のみ）は、直近5年間の推移をみると、下位下請ほど低い傾向にあり（ただし、14年手間賃では1次が最も高い）、15年もその傾向に変化はない。しかし、常用賃金は手間賃に比べ低い傾向にあり、常用賃金の場合、元請であっても手間賃・二次の水準に達していない（15年：常用賃金・元請18,578円、手間賃・二次19,471円）（図表69、70）。

図表 69 元請・下請層次別、事業主の支払い常用賃金（大工）



図表 70 元請・下請層次別、事業主の支払い手間賃（大工）

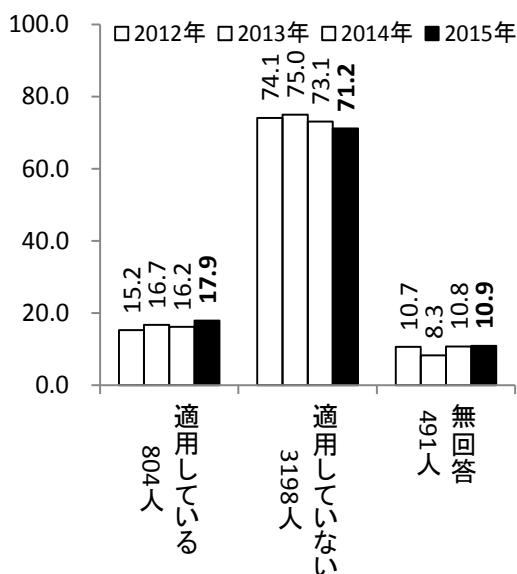


5) 建退共の適用（事業主）

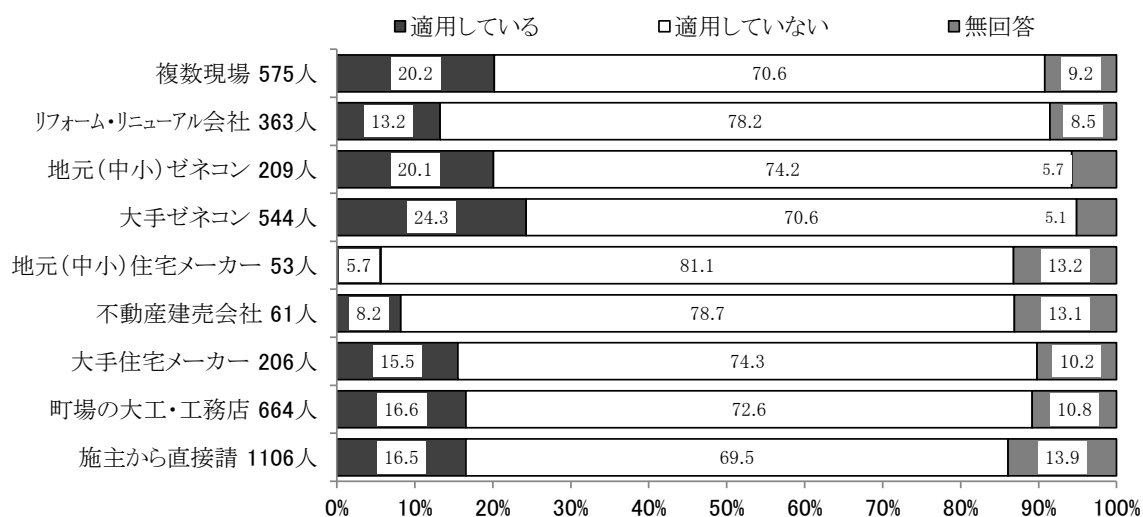
職人への建退共（建設業退職金共済）の適用についてみると、15年の「適用している」比率は12年以降で最も高い。「適用している」は17.9%（前回より1.7%増）、「適用していない」は71.2%（前回より1.9%減）であった（図表71）。

仕事先別にみると、「適用している」のは大手ゼネコン（24.3%）が最も高く、次いで複数現場（20.2%）、地元（中小）ゼネコン（20.1%）が続く。他方、（回答数が少ないため留意を要するが）地元（中小）住宅メーカー（5.7%）、不動産建売会社（8.2%）が低い（図表72）。

図表 71 建退共適用の有無（2012~2015年）

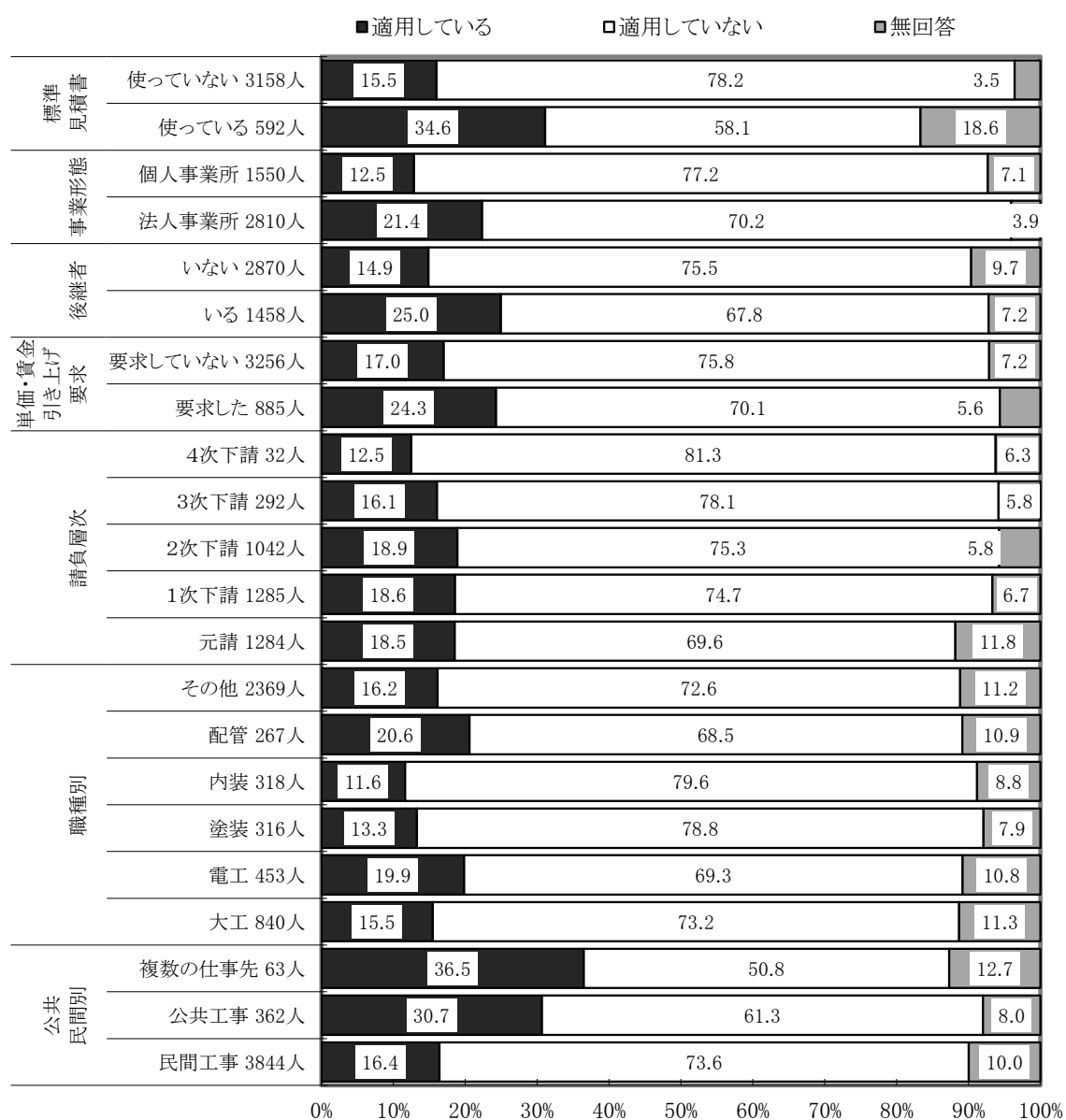


図表 72 仕事先別 建退共の適用の有無（2015年）



建退共の「適用している」比率を、標準見積書の使用別、事業形態別、後継者有無別などでみると、標準見積書の使用別は「使っていない」に比べ「使っている」が34.6%で高く、事業形態別は個人事業所に比べ法人事業所が21.4%で高い。後継者の有無別は「いない」に比べ「いる」が25.0%で高く、単価・賃金引上げ要求の有無別は「要求しない」に比べ「要求した」が24.3%で高い。請負層次では「4次下請」が12.5%で最も低いが、層次が上位ほど「適用している」比率が高いわけではない。職種別では「配管」(20.6%)、「電工」(19.9%)が高く、「内装」(11.6%)が最も低い。公共民間別は「民間工事」(16.4%)が最も低く、「複数の仕事先」(36.5%)が最も高い。「公共工事」は30.7%であった(図表73)。

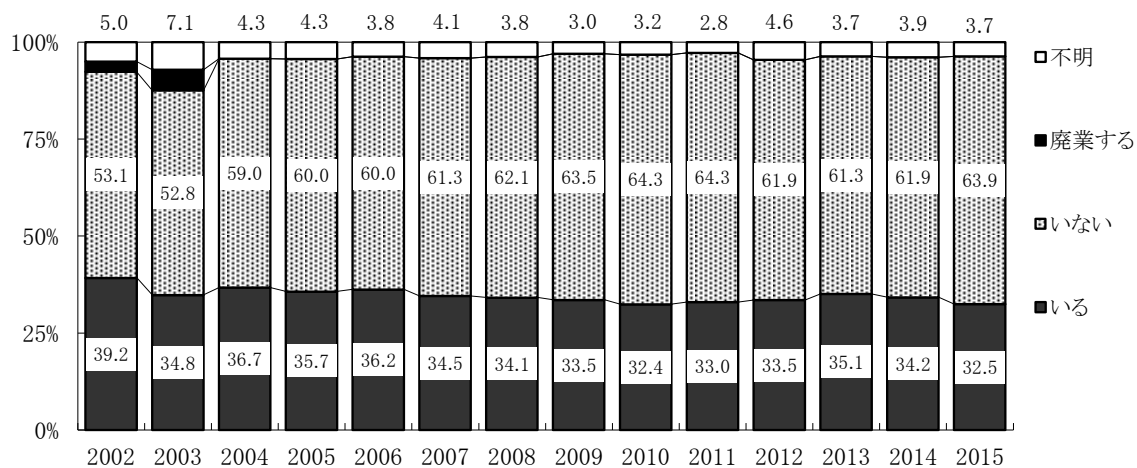
図表73 公共・民間別、職種別などの建退共の適用の有無(2014年)



6) 後継者（事業主）

後継者についてみると、15年「後継者がいる」は32.5%（前回より1.7%減）、「後継者がいない」は63.9%（前回より2.0%増）であった。近年のこの傾向に大きな変化はない（図表74）。

図表74 後継者の有無（2002年～2015年）



注：2004年以降の調査票では選択肢「廃業する」はなし。

10. ゼネコン、住宅メーカーの賃金

ゼネコン別の職人・常用賃金の平均（降順）は図表75の通りである。主なゼネコン20社で働いている職人の平均賃金は16,095円（回答総数734人）で、14年に比べ17円減少した。

住宅メーカー別の職人・常用賃金の平均（降順）は図表76の通りである。10社で働いている職人の平均賃金は15,974円（回答総数135人）で、14年に比べ452円上昇した。

パワービルダー別の職人・一人親方の賃金、労働日数、労働時間は図77の通りである。8社で働いている職人の平均賃金は17,447円、参考までに労働日数と労働時間を挙げると、それぞれ平均で21.0日、8.9時間となっている。

図表75 ゼネコン別、職人の常用賃金
（降順） 単位：人、円

		回答数	平均金額
1	ダイダン	7	18,857
2	関電工	13	18,500
3	きんでん	2	18,500
4	松井建設	23	18,087
5	佐藤工業	3	18,000
6	フジタ	16	17,500
7	鉄建建設	3	17,333
8	五洋建設	14	17,143
9	前田建設工業	13	17,077
10	東洋建設	3	17,000
11	大豊建設	4	17,000
12	高砂熱学工業	11	16,909
13	長谷工コーポレーション	54	16,657
14	東急建設	41	16,439
15	熊谷組	14	16,421
16	大林組	119	16,345
17	清水建設	229	16,323
18	戸田建設	50	16,224
19	新菱冷熱工業	10	16,200
20	竹中工務店	100	16,120
	回答総数・平均額	734	16,095

図表76 住宅メーカー別、職人の常用賃金（降順） 単位：人、円

		回答数	平均金額
1	積水ハウス	24	17,704
2	大和ハウス	32	16,188
3	パナホーム	15	16,167
	回答総数・平均額	135	15,974
4	旭化成ホームズ	24	15,900
5	住友林業	20	15,875
6	三井ホーム	14	15,750
7	積水化学工業	3	15,500
8	ミサワホーム	16	14,875
9	大東建託	12	14,708
10	SXL	2	13,750

図表77 パワービルダー別、職人・一人親方の賃金
単位：人、円

	一日当たり賃金		労働日数		労働時間	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
一建設	30	17,907	37	21.3	38	8.8
東栄住宅	6	15,500	11	18.4	10	9.3
城南建設	5	15,500	4	23.0	3	10.7
飯田産業	16	16,813	17	19.5	16	8.5
アイダ設計	2	18,300	2	21.0	3	9.2
アーネストワン	5	17,800	5	22.0	6	9.2
中央住宅	0	—	0	—	0	
タクトホーム	6	17,167	8	19.5	7	9.0
タマホーム	5	21,800	5	20.6	6	10.0
計・平均	75	17,447	89	21.0	89	8.9